

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第7期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社西武ホールディングス
【英訳名】	SEIBU HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 高志
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号 (注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。 埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1(本社事務所)
【電話番号】	(04)2926 2645
【事務連絡者氏名】	広報部長 西山 隆一郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1
【電話番号】	(04)2926 2645
【事務連絡者氏名】	広報部長 西山 隆一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成20年3月	第4期 平成21年3月	第5期 平成22年3月	第6期 平成23年3月	第7期 平成24年3月
営業収益 (百万円)	661,119	607,298	489,267	459,096	438,358
経常利益 (百万円)	20,629	6,998	12,310	18,166	21,235
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	22,094	29,128	22,651	7,266	8,441
包括利益 (百万円)				336	10,574
純資産額 (百万円)	213,758	183,274	207,593	206,209	215,068
総資産額 (百万円)	1,617,204	1,585,915	1,464,625	1,423,691	1,389,083
1株当たり純資産額 (円)	621.84	532.35	603.02	598.77	624.08
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	64.59	85.15	66.22	21.24	24.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	13.2	11.5	14.1	14.4	15.4
自己資本利益率 (%)	10.5		11.7	3.5	4.0
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,300	38,987	67,453	61,018	40,388
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,685	46,412	31,095	28,281	22,654
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	105,571	3,439	78,437	34,135	26,585
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	76,902	78,084	36,080	34,547	25,817
従業員数 (名)	29,948	30,482	24,197	23,510	22,533
[外、平均臨時雇用人員]	[9,956]	[8,085]	[6,448]	[6,270]	[5,500]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期、第5期、第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第4期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第3期、第5期、第6期及び第7期の株価収益率は、当社株式が非上場株式であるため、記載しておりません。

6 第4期の株価収益率は、当期純損失が計上されており、また、当社株式が非上場株式であるため、記載しておりません。

7 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含めております。また、連結会計年度末日における退職者を含めております。

8 注7の従業員のうち、臨時従業員については、[]内に連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

9 第4期の当期純損失の主な要因は、株価の下落により特別損失として投資有価証券評価損を計上したことなどであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成20年3月	第4期 平成21年3月	第5期 平成22年3月	第6期 平成23年3月	第7期 平成24年3月
営業収益 (百万円)	6,775	8,332	8,771	9,177	9,372
経常利益 (百万円)	3,626	3,553	3,695	3,768	3,985
当期純利益 (百万円)	2,238	2,198	2,246	3,062	14,190
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (株)	342,124,820	342,124,820	342,124,820	342,124,820	342,124,820
純資産額 (百万円)	281,304	281,786	282,321	283,668	296,145
総資産額 (百万円)	1,103,305	1,151,270	1,082,119	1,068,124	1,068,990
1株当たり純資産額 (円)	822.35	823.77	825.34	829.29	865.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.54	6.43	6.57	8.95	41.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.5	24.5	26.1	26.6	27.7
自己資本利益率 (%)	0.8	0.8	0.8	1.1	4.9
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	76.5	77.8	76.1	55.8	12.1
従業員数 (名)	156	171	178	284	309

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率は、当社株式が非上場株式であるため、記載しておりません。

4 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

(1) 当社設立以前

西武鉄道株式会社

年月	概要
明治45年5月	武蔵野鉄道株式会社設立
大正4年4月	池袋～飯能間（現 池袋線）営業開始
昭和15年3月	多摩湖鉄道株式会社（現 多摩湖線）を合併
昭和20年9月	武蔵野鉄道株式会社が旧西武鉄道株式会社（現 新宿線）を合併し、商号を西武農業鉄道株式会社と変更
昭和21年11月	西武農業鉄道株式会社が商号を西武鉄道株式会社と変更
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場
昭和30年10月	赤坂プリンスホテル開業（グランドプリンスホテル赤坂に改称）
昭和39年9月	東京プリンスホテル開業
昭和43年5月	拝島線玉川上水～拝島間営業開始
昭和44年10月	西武秩父線吾野～西武秩父間営業開始
昭和58年10月	西武有楽町線新桜台～小竹向原間営業開始
平成6年12月	西武有楽町線練馬～新桜台間営業開始
平成15年3月	池袋線桜台～練馬高野台間高架複々線化工事完成
平成16年12月	東京証券取引所への株式上場廃止
平成17年4月	東京プリンスホテル パークタワー開業（現 ザ・プリンスパークタワー東京）

株式会社プリンスホテル

年月	概要
大正9年3月	箱根土地株式会社設立
大正13年6月	国立開発に着手
昭和19年2月	箱根土地株式会社が商号を国土計画興業株式会社と変更
昭和28年11月	高輪プリンスホテル開業（現 グランドプリンスホテル高輪）
昭和31年6月	株式会社プリンスホテル設立
昭和32年7月	大磯ロングビーチ開業
昭和36年12月	苗場国際スキー場（現 苗場スキー場）開業
昭和40年6月	国土計画興業株式会社が商号を国土計画株式会社と変更
昭和46年7月	軽井沢72ゴルフ開業
昭和47年1月	札幌プリンスホテル開業
昭和53年6月	箱根プリンスホテル開業（現 ザ・プリンス箱根）
昭和53年7月	品川プリンスホテル開業
昭和57年4月	軽井沢プリンスホテル開業（現 ザ・プリンス軽井沢）
昭和57年4月	新高輪プリンスホテル開業（現 グランドプリンスホテル新高輪）
昭和60年11月	国土計画株式会社が株式会社プリンスホテルを完全子会社化
平成4年7月	国土計画株式会社が商号を株式会社コクドと変更

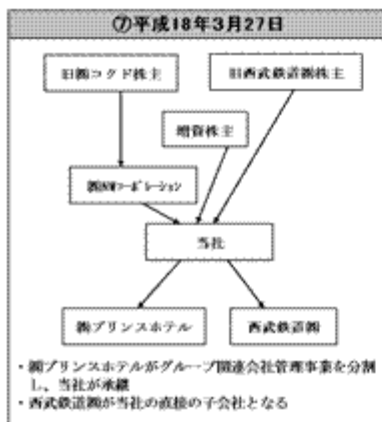
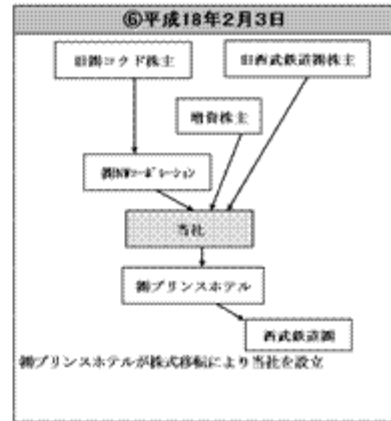
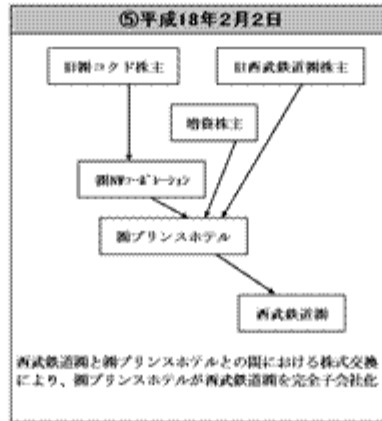
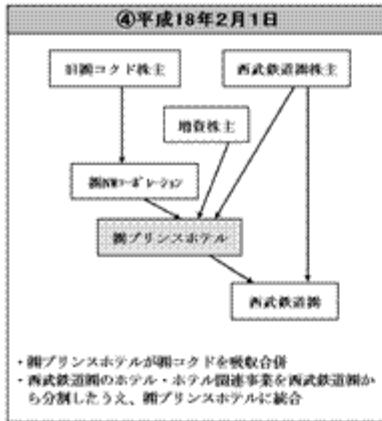
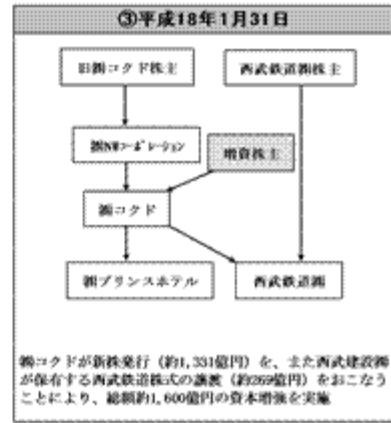
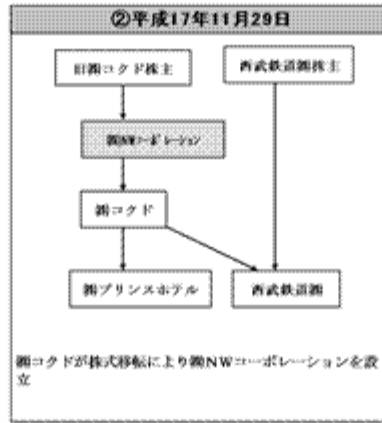
(2) グループ再編(当社設立まで)

年月	概要
平成17年8月	西武鉄道株式会社、株式会社コクド及び株式会社プリンスホテルが持株会社方式によるグループ体再生を決定
平成17年11月	西武鉄道株式会社、株式会社コクド及び株式会社プリンスホテルが具体的な再編スキームを決定 西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルの親会社である株式会社コクドが株式移転により持株会社である株式会社NWコーポレーションを設立(グループ再編図(以下「図」という)参照)
平成18年1月	株式会社コクドによる新株発行等により資本増強を実施(図参照)
平成18年2月	株式会社プリンスホテルが親会社である株式会社コクドを吸収合併し、株式会社コクドの株主である株式会社NWコーポレーション及び平成18年1月の新株発行により新株を引き受けた者が株式会社プリンスホテルの株主となり、株式会社プリンスホテルが西武鉄道株式会社の親会社となる(図参照) 西武鉄道株式会社のホテル・ホテル関連事業を分割し、株式会社プリンスホテルがこれを承継する会社分割により、新生株式会社プリンスホテルが発足(図参照) 株式交換により西武鉄道株式会社が株式会社プリンスホテルの完全子会社となる(図参照)

(3) 当社設立以降

年月	概要
平成18年2月	株式会社プリンスホテルによる株式移転により持株会社である株式会社西武ホールディングス(当社)を設立(図参照)
平成18年3月	株式会社プリンスホテルが会社分割によりグループ関連会社管理事業を分割し、当社がこれを承継(図参照) これにともない、西武鉄道株式会社が当社の直接の子会社となり、グループ再編が完了(図参照)
平成21年3月	マウナケアビーチホテル及びマウナケアゴルフコースをリニューアルオープン
平成21年4月	西武運輸株式会社株式の90%をグループ外へ譲渡
平成21年7月	西武商事株式会社と西武不動産株式会社が経営統合し、株式会社西武プロパティーズとして事業開始
平成23年3月	グランドプリンスホテル赤坂営業終了
平成23年10月	西武ゴルフ株式会社を株式会社プリンスホテルに吸収合併

※グループ再編図



3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社54社、持分法適用関連会社1社の56社で構成されており、西武グループの経営理念を表したものであると同時に、私たちが取り組むすべての活動の出発点、目指すべきゴールを示すものとして平成18年に定めた「グループビジョン」のスローガン「でかける人を、ほほえむ人へ。」のもと、お客さまの“行動”と“感動”を創り出すことを目指し、都市交通・沿線事業とホテル・レジャー事業、そしてそれらと密接にかかわる不動産事業、建設事業、ハワイ事業及びその他の事業をおこなっております。

当社は純粋持株会社として、大きく分けて4つの機能を有しております。具体的には、各事業会社がどのような方向に進んでいけばよいのか、いかにしてグループが成長していくべきかを検討する「戦略機能」、最適な資源配分や資金の調達、効率的な運用などをおこなう「効率化・適正化機能」、グループの企業情報を株主や投資家などに開示する「広報・IR機能」、適正な業務環境の整備などをおこなう「コンプライアンス体制の確立・推進機能」であります。適切なガバナンス体制のもと、これらの機能を発揮することで、グループの企業価値極大化に向けたコントロールをおこなっております。

当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業にかかわる各社の位置づけは次のとおりであります。なお、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

(1) 都市交通・沿線事業（18社）

都市交通・沿線事業は、鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他で構成されます。

鉄道業では、西武鉄道株式会社が、東京都北西部と埼玉県南西部において13路線、営業キロ179.8 km、92駅の鉄道路線で、旅客輸送をおこなっております。バス業とあわせ、通勤・通学や観光などお客さまの生活に欠かせない公共交通機関として事業を展開しております。

バス業では、西武バス株式会社などが、西武鉄道沿線を中心に路線バスのネットワークを形成して、バスの運行をおこなっております。

沿線レジャー業では、西武鉄道株式会社などが西武鉄道沿線において、西武園ゆうえんち、狭山スキー場、西武ドームを中心とした所沢西武アッハの森、としまえんなど、遊園地やスポーツ施設の運営などをおこなっております。

そのほか、西武ハイヤー株式会社がタクシー及びハイヤーの運行、株式会社ヨドセイが廃棄物の収集・運搬などをおこなっております。

[主な会社] 西武鉄道株式会社、西武バス株式会社、西武ハイヤー株式会社

(2) ホテル・レジャー事業（9社）

ホテル・レジャー事業は、ホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、ゴルフ場業、その他で構成されます。

ホテル業では、株式会社プリンスホテルが、「ザ・プリンス」「グランドプリンスホテル」「プリンスホテル」の3ブランドを中心に、主に首都圏でシティホテル14か所（10,629室）を、また、北海道、箱根、軽井沢などのリゾート地でリゾートホテル28か所（7,116室）を展開しております。

ホテル業（シティ）では、主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に大規模な拠点を有するとともに、1,000㎡以上の大規模宴会場を9ホテルにて有しており、宿泊サービスに加えて、会議やパーティーでのご利用などさまざまな宴会サービスの提供にも注力した運営をおこなっております。

ホテル業（リゾート）は、周辺のゴルフ場やスキー場と一体となった運営をおこなっており、リゾートエリア全体にお客さまに幅広いサービスを提供し、ほかの事業との相乗効果による収益拡大をはかっております。

また、海外においては、台湾、マレーシアで、フランチャイズ方式を活用しプリンスホテルを展開しております。

上記のとおり、プリンスホテルとしてのブランドを活用し、日本最大級のホテルチェーンを運営しております。

ゴルフ場業では、株式会社プリンスホテルが、川奈ホテルゴルフコース、久邇カントリークラブな

どのゴルフ場をはじめとして、国内で28か所（675ホール）のゴルフ場を運営しております。

そのほか、株式会社プリンスホテルが、富良野スキー場、苗場スキー場など国内で9か所（索道数129本（ロープウェー、ゴンドラ、リフト））のスキー場を運営するほか、箱根園などのレジャー施設の運営を、また、株式会社横浜八景島が、横浜・八景島シーパラダイスの運営をおこなっております。

〔主な会社〕株式会社プリンスホテル、株式会社横浜八景島

西武ゴルフ株式会社は平成23年10月1日に株式会社プリンスホテルに吸収合併されております。

(3) 不動産事業（4社）

不動産事業は、不動産賃貸業、その他で構成されます。

不動産賃貸業では、西武鉄道株式会社が保有するいわゆる「駅ナカ」「駅チカ」と呼ばれる駅構内や高架下の店舗、BIGBOX高田馬場のように駅ビルに関連する施設など、及び株式会社プリンスホテルが保有するアウトレットモールである軽井沢・プリンスショッピングプラザなどを、株式会社西武プロパティーズが運営しております。また、株式会社西武プロパティーズは那須ガーデンアウトレットの運営を受託しております。

そのほか、西武鉄道における駅売店は、西武鉄道株式会社が保有し運営しております。また、株式会社西武プロパティーズ、西武鉄道株式会社、株式会社プリンスホテルが、住宅・マンション・別荘地の分譲をおこなっております。

当社グループの保有資産の有効活用を念頭に置いたアセットマネジメント、「（仮称）紀尾井町計画」をはじめとする個々の不動産開発プロジェクトの企画・推進は、株式会社西武プロパティーズがおこなっております。

〔主な会社〕株式会社西武プロパティーズ、西武鉄道株式会社、株式会社プリンスホテル

(4) 建設事業（6社）

建設事業は、建設業、その他で構成されます。

建設業では、西武建設株式会社が、土木工事（公共工事及び鉄道関連の工事など）、建築工事（マンション施工及び公共工事など）、戸建工事（主にデベロッパーからの受注）を請け負っております。

そのほか、西武建材株式会社が砂利・砂などの土木建築用原材料の生産・加工販売を、また、西武造園株式会社が造園工事の設計・施工及び国営公園などの維持管理・運営管理などをおこなっております。

〔主な会社〕西武建設株式会社、西武建材株式会社、西武造園株式会社

(5) ハワイ事業（7社）

米国ハワイ州（オアフ島、ハワイ島）において、マウナケアリゾートLLC及びハワイプリンスホテルワイキキLLCが、ハワイプリンスホテルワイキキ、マウナケアビーチホテル、ハプナビーチプリンスホテル、及びそれぞれに付設するゴルフコースの運営などをおこなっております。

〔主な会社〕プリンスリゾーツハワイインク

ロケラニリゾートコーポレーションは平成24年1月23日（米国ハワイ標準時）に清算いたしました。

(6) その他（13社）

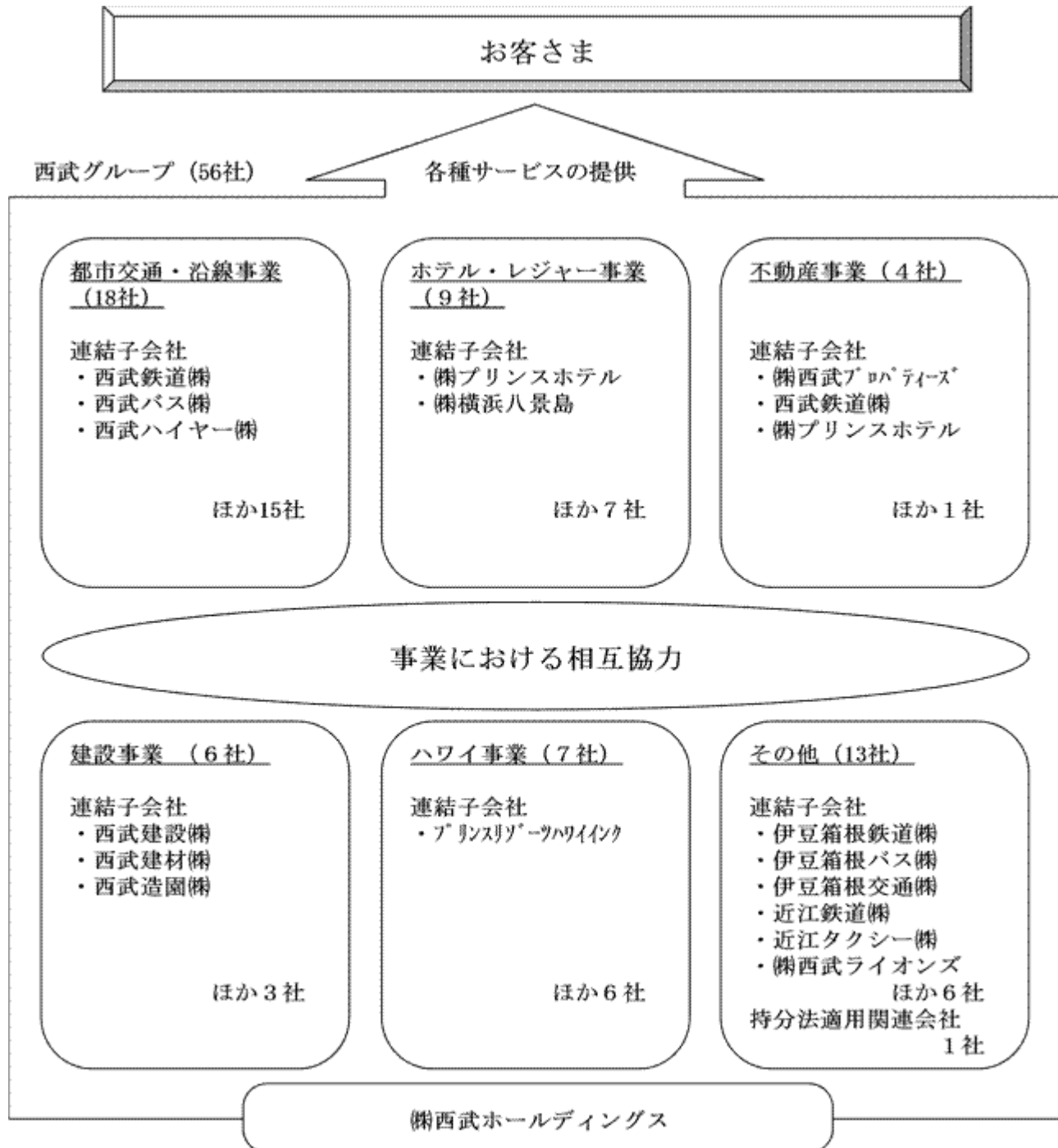
伊豆・箱根エリアにおいて、伊豆箱根鉄道株式会社などが、2路線、営業キロ29.4kmの鉄道旅客輸送、バス、タクシーの運行及びレジャー施設の運営など伊豆箱根事業をおこなっております。

滋賀県琵琶湖エリアにおいて、近江鉄道株式会社などが、3路線、営業キロ59.5kmの鉄道旅客輸送、バス、タクシーの運行及び不動産賃貸など近江事業をおこなっております。

株式会社西武ライオンズが、プロ野球球団である埼玉西武ライオンズを運営しプロ野球の興行をおこなっております。

〔主な会社〕伊豆箱根鉄道株式会社、伊豆箱根バス株式会社、伊豆箱根交通株式会社、近江鉄道株式会社、近江タクシー株式会社、株式会社西武ライオンズ

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりになります。



※上記部門の会社数には、西武鉄道㈱及び㈱プリンスホテルが重複して含まれております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任 (人)	主要な関係内容	備考
西武鉄道(株)	東京都豊島区	21,665	都市交通・沿線事業 不動産事業	100.0	6	事業活動の支配・管理、資金貸借、施設の賃貸借	4 8
西武バス(株)	東京都豊島区	100	都市交通・沿線事業	100.0 (100.0)	1	事業活動の支配・管理、資金貸借	
(株)ヨドセイ	東京都豊島区	11	都市交通・沿線事業	100.0 (100.0)	無		
多摩川開発(株)	東京都豊島区	100	都市交通・沿線事業	100.0 (100.0)	無		
西武電設工業(株)	東京都豊島区	50	都市交通・沿線事業	100.0 (100.0)	無		
西武ハイヤー(株)	東京都豊島区	30	都市交通・沿線事業	100.0 (100.0)	無		
(株)西武総合企画	東京都豊島区	30	都市交通・沿線事業	100.0 (100.0)	1		5
西武観光バス(株)	東京都豊島区	30	都市交通・沿線事業	100.0 (100.0)	無		
(株)プリンスホテル	東京都豊島区	3,600	ホテル・レジャー事業 不動産事業	100.0	8	事業活動の支配・管理、資金貸借、施設の賃貸借	4 8
(株)横浜八景島	神奈川県横浜市金沢区	820	ホテル・レジャー事業	83.9 (83.9)	無		
(株)西武プロパティーズ	東京都豊島区	300	不動産事業	100.0 (100.0)	6	事業活動の支配・管理、資金貸借、施設の賃貸借	
西武建設(株)	東京都豊島区	11,000	建設事業	100.0 (100.0)	1	事業活動の支配・管理、資金貸借	4 8
西武建材(株)	東京都豊島区	352	建設事業	100.0 (100.0)	無		
西武造園(株)	東京都豊島区	360	建設事業	100.0 (100.0)	無	資金貸借	
横浜緑地(株)	神奈川県横浜市磯子区	35	建設事業	100.0 (100.0)	無		
西武緑化管理(株)	東京都小平市	30	建設事業	100.0 (100.0)	無		
伊豆箱根鉄道(株)	静岡県三島市	640	その他(伊豆箱根事業)	74.0 (74.0)	2	事業活動の支配・管理、資金貸借	6
伊豆箱根バス(株)	静岡県三島市	60	その他(伊豆箱根事業)	100.0 (100.0)	1		
伊豆箱根交通(株)	静岡県沼津市	50	その他(伊豆箱根事業)	100.0 (100.0)	1		
近江鉄道(株)	滋賀県彦根市	405	その他(近江事業)	96.3 (96.3)	1	事業活動の支配・管理、資金貸借	
近江タクシー(株)	滋賀県彦根市	60	その他(近江事業)	100.0 (100.0)	無		
(株)西武ライオンズ	東京都豊島区	100	その他(西武ライオンズ)	100.0 (100.0)	3	事業活動の支配・管理、資金貸借	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任 (人)	主要な関係内容	備考
プリンスリゾートハ ワイインク	米国ハワイ州	千米ドル 1	ハワイ事業	100.0 (100.0)	1		
ハワイプリンスホテ ルワイキキLLC	米国ハワイ州	千米ドル 140,208	ハワイ事業	100.0 (100.0)	無		7
マウナケアリゾー トLLC	米国ハワイ州	千米ドル 287,393	ハワイ事業	100.0 (100.0)	無		7
その他 29社							

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 「役員の兼任」の人数には、当社役員の他、当社従業員を含んでおります。

4 特定子会社であります。

5 ㈱西武総合企画は平成24年4月1日付でセグメントの一部を「ホテル・レジャー事業」に変更しておりま
す。

6 有価証券報告書提出会社であります。

7 資本金又は出資金に相当する金額がないため、資本金又は出資金の額は当連結会計年度末の純資産に相当
する金額を記載しております。

8 連結子会社のうち、西武鉄道㈱、㈱プリンスホテル、西武建設㈱については、売上高(連結会社相互間の内部
売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであ
ります。

	西武鉄道㈱ (百万円)	㈱プリンスホテル (百万円)	西武建設㈱ (百万円)
営業収益	140,051	136,641	53,084
経常利益又は経常損失()	19,080	2,080	601
当期純利益又は当期純損失()	5,892	14,799	693
純資産額	116,011	129,203	21,529
総資産額	683,647	588,210	39,813

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任 (人)	主要な関係内容	備考
㈱池袋 ショッピングパーク	東京都豊島区	1,200	地下駐車場・ショッピングセ ンターの経営及び付帯事業	20.3 (20.3)	無		

(注) 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
都市交通・沿線事業	8,580 [1,073]
ホテル・レジャー事業	7,505 [3,267]
不動産事業	689 [409]
建設事業	1,150 [150]
ハワイ事業	1,197 [170]
その他	3,103 [431]
全社(共通)	309 [-]
合計	22,533 [5,500]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含めております。また、連結会計年度末日における退職者を含めております。
- 2 注1の従業員のうち、臨時従業員については、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 3 前連結会計年度末に比べホテル・レジャー事業の従業員数が1,036名減少しておりますが、その主な理由は株式会社プリンスホテルにおいて「早期退職転身施策」を実施したことなどによるものであります。また、東日本大震災などの影響により、臨時従業員数が860名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
全社(共通)	309	36.7	11.8	7,382,068

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含めております。
- 2 連結子会社である西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルとの出向兼務者等については、人件費の負担割合に応じて従業員数を算出しております。
- 3 平均勤続年数は、当社グループからの出向者等については、出向元会社での勤続年数を通算しております。
- 4 平均年間給与は、3月末の当社従業員に対して当社又は出向元会社から支給された給与であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において、労使間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災にともない急激に景気が落ち込んだものの、個人消費全般は緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、円高や欧州の債務危機をはじめとした世界経済の下振れ懸念などの要因により、先行きは不透明な状況であります。

このような状況のなか、当社グループは「グループビジョン」に基づき、企業が果たすべき役割を認識し、企業活動を通じての社会貢献や新たな視点による施策の実施、安定経営の維持・継続を方針として、事業に取り組んでまいりました。

東日本大震災に対する当社グループの取り組みとして、避難施設の提供や義援金の拠出、支援物資の提供など、被害にあわれた方々への支援や被災地の復興に尽力いたしました。また、お客さまのニーズをとらえた新たなサービスの提供や、業務工程の見直しなどにより、さらなる効率性の向上をはかるとともに不急の経費の削減にも努めてまいりました。

そのほか、保有資産の有効活用をはかるべく検討を重ねてまいりましたグランドプリンスホテル赤坂跡地につきましては、平成24年3月に開発計画「(仮称)紀尾井町計画」の基本方針を決定いたしました。

当連結会計年度における経営成績の概況は、東日本大震災にともなう消費マインドの低下などによって低迷していた需要は回復傾向にあるものの、震災直後の4月、5月の大幅なレジャー需要低迷の影響を受け、主にホテル・レジャー事業において減収となりました。これらの結果、営業収益は、4,383億58百万円と前期に比べ207億38百万円の減少(前期比4.5%減)となり、営業利益は、減収分を補うべく、業務の効率化や経費の削減に努めた結果、328億58百万円と前期に比べ16億53百万円の増加(同5.3%増)となり、償却前営業利益は、756億34百万円と前期に比べ10億82百万円の減少(同1.4%減)となりました。経常利益は、212億35百万円と前期に比べ30億69百万円の増加(同16.9%増)となりました。当期純利益は、訴訟損失などを計上したものの、税制改正にともなう繰延税金負債の取り崩しなどにより、84億41百万円と前期に比べ11億74百万円の増加(同16.2%増)となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度においては、当社グループの収益力をよりよく表す数値であり、平成24年度を初年度とする「西武グループ中期事業計画」においても目標数値として掲げている償却前営業利益についても記載しております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率 (%)	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率 (%)	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率 (%)
都市交通・沿線事業	158,984	5,019	3.1	19,516	344	1.7	42,900	1,151	2.6
ホテル・レジャー事業	148,168	19,330	11.5	804	77	10.5	12,853	479	3.6
不動産事業	43,568	1,351	3.0	12,536	60	0.5	16,112	979	5.7
建設事業	74,161	4,106	5.2	290	942		72	950	93.0
ハワイ事業	9,340	168	1.8	2,013	1,124		569	924	
その他	35,583	808	2.2	256	147	36.4	2,626	298	10.2
合計	469,804	30,782	6.1	30,810	293	0.9	73,994	2,933	3.8
調整額	31,445	10,043		2,048	1,946	1,896.6	1,640	1,851	
連結数値	438,358	20,738	4.5	32,858	1,653	5.3	75,634	1,082	1.4

(注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費を加えて算定しております。

都市交通・沿線事業

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減額
営業収益	164,003	158,984	5,019
鉄道業	105,342	102,292	3,050
バス業	25,246	24,079	1,167
沿線レジャー業	24,297	23,484	813
その他	9,117	9,129	12

鉄道業では、定期旅客・定期外旅客は東日本大震災直後の落ち込みから回復傾向にあるものの厳しい状況で推移いたしました。旅客輸送人員は前期比1.2%減（うち定期1.5%減、定期外0.8%減）、旅客運輸収入は前期比1.3%減（うち定期1.8%減、定期外0.8%減）となりました。このような状況のなか、業務の効率化などによるコスト削減に努める一方で、安全の確保を最重要課題としてとらえハード・ソフト両面にわたり安全への取り組みを実施してまいりました。安全への取り組みとしては、平成23年4月に池袋線練馬高野台駅～石神井公園駅付近の下り線高架切り替えを実施したことにより、同区間にあったすべての踏切がなくなり、安全性の向上及び交通渋滞の解消がはかられました。さらに、ATS（自動列車停止装置）の更新や高架橋耐震補強工事などをおこなうとともに、サービスの向上をはかるため30000系通勤車両の新造や所沢駅ほか2駅の駅舎改良工事を進めてまいりました。なお、所沢駅については新橋上駅舎の一部を平成24年3月から供用開始いたしました。

バス業では、東日本大震災の影響を受け路線バス・高速バスの利用者が減少したものの、路線バスにおいては徐々に回復傾向にあります。このような状況のなか、需要が見込まれる3路線の新規運行を開始したほか首都圏と軽井沢地区間を運行する高速バスを増便するなど増収施策を実施するとともに、お客さまの利用動向に応じたダイヤ改正を実施し利便性向上に努めてまいりました。

沿線レジャー業では、冬期に西武園ゆうえんち及びとしまえんにおいてイルミネーションイベントを実施したほか、西武ドームにおいてコンサートを誘致するなど、積極的な営業施策を展開しお客さまの誘致に努めてまいりました。

しかしながら、東日本大震災以降の消費マインドの低下や出控えなどの影響により、都市交通・沿線事業の営業収益は1,589億84百万円と前期に比べ50億19百万円の減少（同3.1%減）となりました。営業利益は減収分を補うべく業務の効率化やコスト削減に努めた結果、195億16百万円と前期に比べ3億44百万円の減少（同1.7%減）にとどまりました。

都市交通・沿線事業の主要な会社である西武鉄道株式会社の鉄道業の運輸成績は以下のとおりであります。

(西武鉄道株式会社の鉄道業の運輸成績)

種別		単位	平成23年3月期	平成24年3月期
営業日数		日	365	366
営業キロ		キロ	179.8	179.8
客車走行キロ		千キロ	174,437	173,308
輸送人員	定期	千人	380,934	375,393
	定期外	千人	236,836	234,931
	計	千人	617,770	610,325
旅客運輸収入	定期	百万円	42,334	41,570
	定期外	百万円	51,397	50,963
	計	百万円	93,732	92,534
運輸雑収		百万円	7,486	6,945
収入合計		百万円	101,219	99,479
一日平均収入		百万円	256	252
乗車効率		%	37.0	36.8

(注) 1 乗車効率は 延人キロ / (客車走行キロ × 平均定員) × 100 により、算出しております。

2 千キロ未満、千人未満及び百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 運輸雑収は鉄道業以外の収入を含んでおります。

ホテル・レジャー事業

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業(シティ)、ホテル業(リゾート)、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減額
営業収益	167,499	148,168	19,330
ホテル業(シティ)	100,651	83,689	16,962
ホテル業(リゾート)	34,302	32,804	1,498
ゴルフ場業	12,295	12,000	296
その他	20,251	19,676	575

(注) 1 ホテル業(シティ)には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業(リゾート)には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。

2 以降の項目において、ホテル業(シティ)に属するホテルを「シティ」、ホテル業(リゾート)に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業(シティ)では、東日本大震災直後はお客さまが減少したものの、6月以降客室稼働率は回復傾向で推移いたしました。しかしながら、品川プリンスホテルをはじめとして客室単価の低下や企業などの宴会及びインパウンド需要低迷の影響を受けております。このような状況のなか、観光立国政策を踏まえ、前連結会計年度から引き続きPRINCE TOKYO MICE CITY(注)を展開いたしました。

(注) MICEとは、企業などの会議(Meeting)、企業などがおこなう報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会などがおこなう国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称であります。

ホテル業(リゾート)では、東日本大震災直後はお客さまが減少したものの、その後の消費マインドの変化をとらえた施策を展開したことにより、特に夏期の軽井沢エリアにおいて、回復傾向で推移いたしました。

また、シティ及びリゾートを一体とした日本最大級のホテルチェーンであるプリンスホテルというブランドを活用したホテル業全体の施策として、株式会社プリンスホテル初の合同ウェディングフェア「プリンスホテルウェディングコレクション 2011」を開催するなど、プライダルに係る取り組みを強化いたしました。さらに客室改装を実施するなど、お客さまにご満足いただける施設

の提供に取り組んでまいりました。

ゴルフ場業では、東日本大震災直後はお客さまが減少したものの、「平日プレー」や「早朝プレー」などお客さまのニーズの変化をとらえた企画商品を販売したことなどにより、6月以降回復の動きが見られました。このような状況のなか、軽井沢72ゴルフほか2ゴルフ場においてGPS付乗用ゴルフカーを導入するなど、快適なプレー環境の提供に努めてまいりました。

そのほか、一部のスキー場において、キッズ向けレッスンプログラムを実施したほか、キッズルームや授乳室を新設するなど、ファミリー層の誘致を強化いたしました。また、海外事業展開・運営受託事業強化の一環として、レジャー事業の成長が大いに期待できる中国において吉林西武リゾートコンサルティング有限公司を設立し、スキー場及び付帯施設の開発コンサルティング業務を受託いたしました。

しかしながら、東日本大震災の影響によるレジャー需要低迷に加え、前連結会計年度末にグランドプリンスホテル赤坂の営業を終了したことなどにより、ホテル・レジャー事業の営業収益は1,481億68百万円と前期に比べ193億30百万円の減少（同11.5%減）となりました。営業利益は業務の効率化やコスト削減に努めたことにより、8億4百万円と前期に比べ77百万円の増加（同10.5%増）となりました。

ホテル・レジャー事業の主要な会社である株式会社プリンスホテルのホテル業（シティ）及びホテル業（リゾート）の定量的な指標は以下のとおりであります。

（ホテル施設概要）

	施設数 (か所)	客室数 (室)	宴会場数 (室)	宴会場面積 (㎡)
シティ	14	10,629	170	50,445
高輪・品川エリア	4	5,340	75	20,949
リゾート	28	7,116	83	22,286
軽井沢エリア	2	760	11	3,670

- （注）1 面積1,000㎡以上の宴会場は20室であります。
2 シティの代表例として高輪・品川エリア、リゾートの代表例として軽井沢エリアを記載していません。
3 高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンスさくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
4 軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。

(客室稼働率)

	平成23年3月期 (%)	平成24年3月期 (%)
シティ	75.4	72.6
高輪・品川エリア	81.4	78.1
リゾート	51.5	51.3
軽井沢エリア	48.6	49.5
宿泊部門全体	67.5	65.6

- (注) 1 シティの代表例として高輪・品川エリア、リゾートの代表例として軽井沢エリアを記載しております。
- 2 高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンスさくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
- 3 軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。

(平均販売室料)

	平成23年3月期 (円)	平成24年3月期 (円)
シティ	10,552	9,768
高輪・品川エリア	10,437	9,448
リゾート	12,807	12,624
軽井沢エリア	22,861	23,319
宿泊部門全体	11,123	10,508

- (注) 1 シティの代表例として高輪・品川エリア、リゾートの代表例として軽井沢エリアを記載しております。
- 2 高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンスさくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
- 3 軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。

(宿泊客の内訳)

(単位：名、%)

	平成23年3月期	比率	平成24年3月期	比率
宿泊客	4,697,881	100.0	4,406,274	100.0
邦人客	3,999,897	85.1	4,037,724	91.6
外国人客	697,984	14.9	368,550	8.4

不動産事業

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減額
営業収益	44,919	43,568	1,351
不動産賃貸業	29,774	28,166	1,608
その他	15,145	15,402	257

不動産賃貸業では、商業施設や駅テナントなどの賃貸業を中心に安定的な賃料収入を確保しながら事業を進めてまいりました。軽井沢・プリンスショッピングプラザでは、東日本大震災後においても首都圏からの来場者が増加しており、ゴールデンウィークや夏休み期間のバーゲン、年末商戦においてもテナントの売上は好調に推移いたしました。また、新宿線狭山市駅において「Emio狭山市」を開業するなど、保有不動産の有効活用をはかるとともに沿線の活性化に努めてまいりました。そのほか、直営の駅売店では新型駅店舗「TOMONY(トモニー)」を引き続き展開いたしました。

しかしながら、不動産事業の営業収益は、前連結会計年度末にグランドプリンスホテル赤坂の営業を終了したことなどにより、435億68百万円と前期に比べ13億51百万円の減少(同3.0%減)となりました。営業利益は減収分を補うべく業務の効率化やコスト削減に努めたことにより、125億36百万円と前期に比べ60百万円の減少(同0.5%減)にとどまりました。

不動産事業の定量的な指標は以下のとおりであります。

(建物賃貸物件の営業状況)

	期末貸付面積 (千㎡)		期末空室率 (%)	
	平成23年3月期	平成24年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
商業施設	195	200	2.2	1.5
オフィス・住宅	51	51	12.6	11.1

(注)土地の賃貸は含んでおりません。

(直営の駅売店の概要)

(単位:店舗)

	平成23年3月期	平成24年3月期
駅売店数	69	68
うちTOMONY	38	47

建設事業

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減額
営業収益	78,267	74,161	4,106
建設業	57,384	53,085	4,299
その他	20,883	21,076	193

建設業では、鉄道工事や分譲住宅の建設、公共工事の施工を進めたほか、厳正な受注管理をはかるとともに継続的な与信管理の強化に努めてまいりました。

しかしながら、建築部門において受注時期が遅れたことなどにより、建設事業の営業収益は、741億61百万円と前期に比べ41億6百万円の減少(同5.2%減)となり、加えて受注競争激化にともなう工事粗利益率の低下などにより、営業損失は2億90百万円(前期は、営業利益6億53百万円)となりました。

ハワイ事業

米国ハワイ州への日本人来島者数は東日本大震災の影響により、減少したものの、回復傾向で推移しております。このような状況のなか、ハワイプリンスホテルワイキキにおいて客室などを改装し、増収をはかりました。

これらの結果、米ドル建ての営業収益は前期比増加となったものの、円高の影響により、円建ての営業収益は93億40百万円と前期に比べ1億68百万円の減少(同1.8%減)となりました。営業損失はコスト削減による損益改善に努めた結果、20億13百万円と前期に比べ11億24百万円の改善(前期は、営業損失31億37百万円)となりました。

ハワイ事業の定量的な指標は以下のとおりであります。

(ホテルの客室稼働率、平均販売室料)

	平成23年3月期	平成24年3月期
客室稼働率 (%)	68.7	69.0
平均販売室料 (円)	16,428	16,235
平均販売室料 (米ドル)	178.57	197.99

その他

伊豆箱根事業では伊豆・箱根エリアを主な営業エリアとして、近江事業では滋賀県琵琶湖エリアを主な営業エリアとして、それぞれの地域に根ざした事業を展開してまいりました。鉄道、バス、タクシーなどの運行やレジャー施設の運営、保有不動産の賃貸など、お客さまのニーズに応じたサービスを提供してまいりました。

西武ライオンズでは、2011年シーズンのプロ野球開幕が4月にずれ込んだため主催試合数が増加し増収となりました。また、夏休みの「こども無料プラン」や埼玉県及び西武鉄道沿線を対象とした市民感謝デーの実施など、地域に根ざした活動やお客さまの満足度を向上させる取り組みに注力いたしました。

しかしながら、東日本大震災以降の消費マインドの低下や出控えによるレジャー需要の低迷などにより、営業収益は355億83百万円と前期に比べ8億8百万円の減少（同2.2%減）となり、営業利益は2億56百万円と前期に比べ1億47百万円の減少（同36.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ87億30百万円減少し、当連結会計年度末には258億17百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失13億24百万円に、減価償却費や法人税等の支払額などを調整した結果、403億88百万円の資金収入となりました。前連結会計年度に比べ206億29百万円の資金収入の減少となりましたが、その主たる要因は、訴訟損失の支払額の増加（118億88百万円）及び特別退職金の支払額の増加（31億77百万円）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、226億54百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ56億27百万円の資金支出の減少となりました。その主たる要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少（91億42百万円）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務体質の改善のため有利子負債の圧縮を進めた結果、265億85百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ75億49百万円の資金支出の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは役務提供を中心とした事業展開をおこなっており、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成18年に制定したグループの経営理念及び経営方針である「グループビジョン」と、グループのコンプライアンスに関する基本原則を定めた「西武グループ企業倫理規範」のもと、都市交通・沿線事業、ホテル・レジャー事業、不動産事業、建設事業、ハワイ事業のほか、伊豆・箱根エリア及び滋賀県琵琶湖エリアにおける鉄道業やバス業、プロ野球の興行など幅広い事業活動を通じて、その社会的責任を果たし、新たな行動と感動を創造することにより、お客さまに信頼され、選ばれる企業グループを目指しております。

今後ともより一層の企業価値向上をはかるべく、売上基盤の拡充などによりさらなる収益力の向上に努める一方、引き続き効率的な事業運営に取り組むことで持続的かつ健全な成長を目指してまいります。

なお「グループビジョン」は、グループの役割・使命及び基本姿勢を示した「グループ理念」、この理念を実現するための行動指針「グループ宣言」及びこれらをお客さまへのメッセージとして集約した「スローガン」から構成され、内容は以下のとおりであります。

<グループビジョン>

グループ理念

私たち西武グループは地域・社会の発展、環境の保全に貢献し、安全で快適なサービスを提供します。また、お客さまの新たな感動の創造に誇りと責任を持って挑戦します。

グループ宣言

私たちは、「お客さまの行動と感動を創りだす」サービスのプロフェッショナルをめざします。

誠実であること

- ・常に、「安全」を基本にすべての事業・サービスを推進します。
- ・常に、オープンで、フェアな心を持って行動します。
- ・常に、お客さまの声、地域の声を大切にします。

共に歩むこと

- ・常に、自然環境、地球環境への配慮を忘れません。
- ・常に、地域社会の一員として行動します。
- ・常に、グループ内外と積極的に連携を図ります。

挑戦すること

- ・常に、グローバルな視点を持って行動します。
- ・常に、時代を先取りする新しいサービスを提案します。
- ・常に、お客さまの生活に新しい感動を提供します。

スローガン

でかける人を、ほほえむ人へ。

当社グループは、「グループビジョン」の精神に則った事業活動を展開することにより、持続的かつ健全な成長の実現を目指しております。効率性及び収益力のさらなる向上を推進することで成長基盤の確立をはかっておりますが、引き続き、特に以下の3点について重点的に取り組んでまいります。

事業収益力の向上

当社グループでは、「グループビジョン」のもと、各事業における一人ひとりのお客さまをグループ全体のお客さまとしてとらえ、ニーズを的確に反映したサービスや消費者構造の変化を踏まえた新しい視点・発想によるサービスを常に提供いたします。また、グループ内外との連携を積極的にはかることでお客さまの満足度向上に常に取り組み、収益力の強化を目指してまいります。

なお、平成24年度を初年度とする3カ年の「西武グループ中期事業計画」を立案し、重点取り組み課題として「効率性の追求」と「新たなビジネスモデルの育成」を掲げております。

(a) 効率性の追求

不採算事業の損益改善をはかるため、抜本的なコスト構造改革及びポートフォリオ組み換えによる資産の最有効活用などをおこない、効率的な経営を実現いたします。また、徹底的にムダを削減しシステム化をはかることなどにより、ローコストオペレーション体制の確立を目指します。

(b) 新たなビジネスモデルの育成

消費者のニーズ、ライフスタイルの変化を的確にとらえると同時に、将来的に成長の見込まれる分野への積極的参画など新たなビジネスモデルを育成し、長期的な事業基盤の確立をはかり、収益機会をさらに創出いたします。

それぞれのセグメントの具体的な課題や取り組みなどについては以下のとおりであります。

(都市交通・沿線事業)

鉄道業やバス業においては特に、安全の確保が重要な課題であると考えており、必要な安全投資を引き続き実施するとともに安全管理体制の強化をはかり、運輸安全マネジメントのPDCAサイクルを適切に機能させてまいります。

「企業価値の源泉」として、社会インフラとしての地位を維持しながら、環境や地域社会からの要請に応え沿線価値の向上をはかるとともに、少子高齢化及び長期的な人口減少に対応するため、効率的な運営を追求してまいります。

平成24年度中の東急東横線との相互直通運転によるシームレス化(注)、池袋線石神井公園駅付近の連続立体交差化の実施、新宿線中井駅～野方駅付近の連続立体交差化の着手など、快適、かつ安全・安心なサービスの提供に努めるほか、西武鉄道の拠点駅である所沢駅及び玄関口である池袋駅のリニューアルをおこない、駅機能やサービスの充実をはかるなど、魅力的なサービスの創造により、地域の活性化を進めてまいります。

また、省メンテナンス機器・設備の導入、更新や適正な人員配置などによるローコストオペレーションの実現を追求してまいります。

(注) シームレスとは、複数の鉄道会社の路線が相互に乗り入れることで、お客さまが乗り換えをせずに利用できる状態であります。

(ホテル・レジャー事業)

「企業価値向上の原動力」として、日本最大級のホテルチェーンメリットを活かしながらサービス強化をはかり、お客さま満足度を高めてまいります。

これまで取り組んできた、RevPAR(注1)重視の戦略に基づくレベニューマネジメント(注2)の強化やCRM体制構築(注3)、集中コンタクトセンター(集中予約センター)の稼働、集中購買や適正な人員配置などによるコスト削減に引き続き取り組んでまいります。

また、大規模な宴会場を複数保有すること、都市部とリゾート地の好立地にホテルを有することなどの事業の強みや特徴を活かしたMICEビジネスやインバウンド、プライダルなどを重点施策として収益の増加に繋がる需要喚起をはかってまいります。さらに、CS(注4)の指標化及びその活用をおこなうなどお客さま目線に立ったサービスの提供に努めることで、顧客満足度の向上を目指してまいります。

(注) 1 RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

- 2 レベニューマネジメントとは、需要予測に基づき、適切な時期に適切な価格にてお客さまにサービスを提供し、利益を最大化する手法であります。
- 3 CRMとは、Customer Relationship Management の略であり、顧客データベースなどの情報システムを活用してお客さまと長期的な関係を築く手法であります。
- 4 CSとは、Customer Satisfaction の略であり、お客さまの満足度であります。

(不動産事業)

「企業価値向上の鍵」として、グループが保有する資産の有効活用による安定収益基盤の強化をはかるために不動産賃貸業に注力するとともに、不動産関連ビジネスを営んでまいります。

持続的かつ安定的な収益基盤の確立をはかるため、西武鉄道の所沢駅、石神井公園駅、大泉学園駅などの駅周辺の再開発や西武鉄道池袋ビルの建替推進など既存施設の利便性向上について事業環境を踏まえながら着実に進め、西武鉄道沿線の活性化をはかってまいります。

また、不動産ポートフォリオマネジメントを強化し、不動産の有効活用の基盤を整備することで、「(仮称)紀尾井町計画」(注)など保有資産の潜在的な収益力を引き出す取り組みを推進してまいります。さらに、不動産分譲事業から生活サポート事業への転換を促進するとともに、賃貸マンションや保育事業など新規事業分野へも積極的に取り組むことで西武鉄道沿線の活性化及び収益基盤の拡大をはかってまいります。

(注)「(仮称)紀尾井町計画」について

本計画は、平成28年開業を目標にホテル・オフィス・商業施設からなる「ホテル・オフィス棟」と賃貸住宅である「住宅棟」の2棟を建設する複合再開発事業であり、当社グループは、本計画を、地域や行政と一体になった街づくりという、当社グループにとって「企業価値向上の鍵」となる不動産事業のモデルケースと位置づけております。

本計画地を含む周辺は、弁慶濠や清水谷公園などの緑地が数多く残り、江戸時代以降の歴史性を有する一方で、赤坂見附駅、永田町駅に近接し地下鉄5路線が利用可能な利便性の高い希少な地域であります。その利便性をさらに高め、また、当該地域の発展・活性化に貢献するためにも、みどりと歴史に抱かれた「国際色豊かな複合市街地」を目指すべく、開発計画を推進してまいります。

<本計画の概要>

敷地概要

所在地：東京都千代田区紀尾井町1 - 2

敷地面積：約30,400㎡

容積率(地区整備計画)：600%

地域地区：第二種住居地域、準防火地域、第二種風致地区、第一種文教地区、紀尾井町地区

地区計画、紀尾井町南地区地区計画

予定建物概要(今後の行政協議、検討進捗などにとまない変更となる場合があります)

延床面積：約231,400㎡

主用途及び主用途の延床面積

ホテル ホテル・オフィス棟上層に約250室、約25,600㎡

オフィス 賃貸オフィス約109,800㎡(1フロアあたり約1,000坪)

住宅 賃貸住宅約130戸、約23,800㎡

商業施設 低層階に飲食店舗、食品スーパーなど約13,200㎡

その他 駐車場約530台(住宅分を含む)、バスタクシー乗場など約59,000㎡

(建設事業・ハワイ事業・その他)

建設事業では、安全性や品質管理の信頼性をさらに向上させるとともに、リノベーションや環境分野での取り組みを強化し収益力の向上をはかってまいります。加えて、引き続きコスト削減に努め、利益率の向上に取り組んでまいります。

また、ハワイ事業については、当連結会計年度に改装したハワイプリンスホテルワイキキ、ハプナビーチプリンスホテルにおいてその効果を活かし客室単価の向上をはかるほか、新規販売経路の開拓、営業体制強化により収益力の向上をはかり、損益改善に努めるとともに、日本との相互送客など

によるグループへの貢献をはかってまいります。

その他では、伊豆箱根事業や近江事業において、地域に根ざした事業展開と安定成長を目指すほか、西武ライオンズにおいて野球教室の開催などを通じ、地域のファン層拡大をはかってまいります。

（その他の取り組み）

前連結会計年度から引き続き、「西武グループ子ども応援プロジェクト」を実施し、当社グループのさまざまな事業を通じて、次代を担うお子さまの健やかな成長を手助けすると同時に、ご家族が一緒に過ごすことができる機会づくりに取り組んでまいります。

今後もグループ会社が連携し、新たなサービスの提供に努めてまいります。

保有資産の有効活用に向けた取り組みの強化

当社グループは、利便性の高い都心に位置する紀尾井町、高輪・品川エリア、芝公園エリア、さらには、としまえんなどの大規模な資産を、ホテルを中心とする事業用地として保有しております。グループ企業価値極大化のために、これらの保有資産のさらなる有効活用について、積極的に検討していきたいと考えております。

特に、高輪・品川エリアについては東京都により「都市再生特別措置法に基づく特定都市再生緊急整備地域」に指定されており、当社グループの保有資産も同地域に含まれております。今後の行政の計画進捗と歩調をあわせながら、複合再開発の是非も含めて事業機会拡大の可能性を追求していくことになると考えております。また、としまえんについては東京都が決定した「都市計画公園・緑地の整備方針」の「優先整備区域」に位置づけられており、当社グループとしてそれらを念頭においた対応に取り組んでいく必要があると認識しております。

ポートフォリオ組み換えによる不動産事業の強化などを検討することを念頭に、持株会社である当社において、保有資産の最有効活用について推進する体制を構築していくことを検討しております。

都心を中心に全国各地に大規模な資産を保有するグループ特性を活かし、さらなる資産効率化、収益性向上に努めることにより、グループ企業価値の極大化を目指してまいります。

経営管理体制の充実及びコンプライアンス体制の強化

当社はグループ企業価値を高めるため、持株会社としてのグループ経営戦略立案・シナジー効果追求などのグループ戦略立案機能及び関係会社に対する管理・監督機能をより適正かつ有効に発揮すべく、「西武グループ企業倫理規範」をはじめ、グループ統一の運営ルールである「西武グループ共通規程」に基づき、関係会社を管理しております。今後もグループの業務、組織運営、ビジネスポートフォリオの見直し・最適化を推進することにより、グループの保有する資産の価値最大化をはかるとともに、さらなる効率化・コスト削減に努め、経営・財務基盤の強化に取り組んでまいります。

コンプライアンスにつきましては、グループ全役員・従業員を対象にコンプライアンスアンケートを実施し、その結果をフィードバックするとともに、抽出した課題を次年度以降のコンプライアンス・プログラム（基本計画）に反映するなど、グループをあげて体制強化及び実効性の向上に取り組んでおります。

今後とも、経営管理体制の充実及びコンプライアンス体制の強化が中長期的なグループ全体の企業価値向上に資する重要な課題ととらえ、グループとして積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をいたします。また、リスクには該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、下記事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は原則として当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経済情勢に関するリスク

当社グループは、日本国内を主たるマーケットとして事業を展開しており、各種経済情勢の影響を受けております。消費の低迷、雇用状況の悪化、企業活動の停滞、需要の減少、民間工事及び公共工事の減少、不動産市況の低迷、消費税率の上昇等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災後、電力不足による経済活動の縮小や、消費マインドの低下及び訪日外国人の激減による需要の低迷等を含め、経済活動全般に悪影響が生じております。また、さらなる電力事情の悪化にともなう電力使用制限により、経済活動全般にさらに悪影響を及ぼす可能性があります。これらの影響を受けることによる営業収益の減少等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

法的規制等に関するリスク

当社グループの各事業においては、それぞれ法的規制を受けております。

都市交通・沿線事業等においては鉄道事業法、道路運送法等の法的規制を受けております。具体的には鉄道業では国土交通大臣による事業経営の許可、上限運賃等の認可等、また、バス業やタクシー業においても事業経営の許可等があります。特に鉄道業においては、現在、当社グループの運賃は上限運賃に設定されているため、運賃の引上げには国土交通大臣の認可が必要となります。そのため、営業コストが増加した場合等であっても、その影響を適切な時期や程度において運賃に転嫁できない可能性があります。また、安全、バリアフリー化、省エネルギー、環境等に関する規制の強化に対応するための投資が必要となる可能性があります。

ホテル・レジャー事業では、旅館業法や食品衛生法等の法的規制を受けております。具体的にはホテル業における旅館業法による事業経営の許可等があります。

不動産事業では、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法、建設業法、土壤汚染対策法等の法的規制を受けております。例えば、当社グループの保有するいずれかの不動産でアスベストを含む有害・有毒物質が発見された場合、その不動産の価値が下落する可能性があり、また、有害物質の対策をおこない、関連する環境責任を果たすために多大な費用の計上が必要となる可能性があります。さらに、これらの法制が変更された場合には、新たな義務の発生、費用負担の増加、保有不動産に関する権利の制限等により、保有不動産の価値低下や事業範囲の制限、大幅な開発計画の見直し等が生じる可能性があります。

また、建設事業では建設業法、建築基準法等の法的規制を受けております。

これら現在の規制に重要な変更や新たな規制が設けられた場合には、規制を遵守するために必要な費用が増加する可能性があり、また、規制に対応できなかった場合は、当社グループの活動が制限される等、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、新たな会計基準や税制の導入・変更により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

自然災害・事故等に関するリスク

当社グループの事業においては、「安全・安心」を最重要課題と認識し、運輸安全マネジメント体制をはじめとする都市交通・沿線事業における安全性向上の取り組みやホテル・レジャー事業における食の安全確保の施策の推進、施設の安全対策の実施等安全管理には万全の注意を払っております。しかしながら、大規模な事故、地震や台風等の自然災害、テロ行為等が発生した場合、その対策費用の発生等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、台風や冷夏、降雪の状況等天候不順によりホテル・レジャー事業においてお客さまの減少等が見込まれるほか、新型インフルエンザ等治療方法が確立されていない感染症が流行した場合、都市交通・沿線事業やホテル・レジャー事業等において休業や出控え等が懸念され、営業収益の減少や対策費用の発生等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

少子高齢化に関するリスク

当社グループでは、都市交通・沿線事業やホテル・レジャー事業等お客さまの生活に密着した事業を展開しております。そのため、少子高齢化による就業・就学人口の減少や現在又は将来における人口の減少により鉄道業やバス業等における輸送人員の減少、レジャー施設の利用人員の減少等が懸念されます。特に鉄道業においては西武鉄道沿線地域に経営資源が集中しており、同地域の人口の減少等による影響が懸念されます。また、当社グループは、鉄道業の営業収益の相当部分を通勤・通学で利用されるお客さまから得ており、東京の昼間人口の減少は当社グループの都市交通・沿線事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、都市交通・沿線事業、ホテル・レジャー事業及び建設事業では特に多くの労働力を必要としており、今後、若年層の人材確保がさらに困難になることが懸念されます。これらの場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

観光客の減少に関するリスク

当社グループのホテル・レジャー事業は、海外からの観光客の増減を含む日本の観光市場の動向により大きな影響を受けます。日本の観光市場は、日本の経済状況、為替相場の状況、諸外国における対日感情、自然災害、事故、疫病等の影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは、海外においては主として米国ハワイ州においてハワイ事業を運営しております。ハワイ事業は、上記の要因による影響を受けるほか、米国景気をはじめとして国際情勢に変動が生じた場合には、ハワイ州への渡航者数が減少することによりハワイ事業の営業収益が減少する可能性があります。

日本又はハワイにおける観光客の減少は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

「西武グループ中期事業計画」等に関するリスク

当社グループは、平成24年3月に「西武グループ中期事業計画」を策定し、その中で、グランドプリンスホテル赤坂跡地における「（仮称）紀尾井町計画」の推進を含む、平成24年度から平成26年度までの経営戦略及び経営目標を設定いたしました。当社グループがこれらの経営戦略及び経営目標又はその他の開発計画等を達成できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。「西武グループ中期事業計画」の内容については、「3 対処すべき課題」をご参照ください。

重要な訴訟に関するリスク

当社グループの西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルは、平成24年6月15日現在、当社グループ再編前の西武鉄道株式会社の元株主の一部から、以下に述べる西武鉄道株式会社の株式（以下「西武鉄道株式」といいます。）に関する有価証券報告書等の記載問題により損害を被ったとして、複数の損害賠償請求訴訟（請求額合計359億16百万円）の提起を受けております。

西武鉄道株式会社は、かつて東京証券取引所に上場しておりましたが、有価証券報告書等に、旧株式会社コクド所有の西武鉄道株式数を過小に記載しておりました。なお、旧株式会社コクドは、当社グループの再編に関連して平成18年2月に株式会社プリンスホテルに合併されるまで当社の前身の一つであった非上場会社であります。平成16年10月にかかる記載問題の公表により、西武鉄道株式会社の少数特定者持株数が上場株式数の80%を超えていることが判明し、東京証券取引所の定める当時の上場廃止事由に該当する可能性が生じたことから、西武鉄道株式の株価は下落し、その後、平成16年12月に西武鉄道株式は上場廃止に至りました。上記訴訟における原告らの多くは、平成16年10月の西武鉄道株式会社による記載問題の公表から同年12月の西武鉄道株式上場廃止までの間に西武鉄道株式を売却した株主であり、上記訴訟においては、原告らが被った損害の算定方法が主要な争点となりました。平成23年9月、最高裁判所により、上場廃止前に株式を売却した原告らの損害については、株式の購入価格と売却価格との差から、株式購入時以降平成16年10月の虚偽記載の公表までの間の上記虚偽記載とは無関係な要因による株価下落分を差し引いて算出すべきであると判断され、事件は東京高等裁判所に差し戻されました。現在は、最高裁判所で示された計算方法による損害の額が争われております。なお、当社は、最高裁判所の上記判示を考慮しつつ、西武鉄道株式購入時以降平成16年10月の虚偽記載の公表までの間の株価下落はすべて上記虚偽記載以外の要因に基づくものであるとの前提に基づき当連結会計年度の第2四半期末において181億91百万円の引当金を計上し、その後、当該引当金の大部分は既に原告らに支払われております。しかしながら、裁判所によって最終的に決定される原告らの損害額が上記引当金の額を超える場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、平成24年6月15日現在、当社グループ再編前の旧株式会社コクドについて株主権を主張する者の一部から、当社、株式会社プリンスホテル及び当社の大株主である株式会社NWコーポレーションに対し、グループ再編に関する株主総会決議不存在確認等請求訴訟が提起されております。当該訴訟では、旧西武グループ創業者の相続人の一人である原告が、平成17年11月から平成18年2月になされた、当社グループの前身の組織再編（当社の設立を含みます。）を承認した株主総会決議は不存在か、又は取り消されるべきであり、それに引き続く組織再編も無効とすべきであると主張しております。原告は、その理由として、当該株主総会における議決権は株主名簿上の株主によって行使されているが、実際には旧西武グループ創業者が旧株式会社コクドの総議決権の過半数を大きく上回る議決権を保有していたものであって、同氏から相続により原告がその一部を承継したものであり、株主名簿上の株主の多くは、旧西武グループ創業者と合意の上、名義上のみ株主とされていたに過ぎない等の主張をしております。東京地方裁判所は、原告の請求をすべて退けましたが、原告は控訴しており、現在、当該訴訟は東京高等裁判所に係属中であり、当社は、一連の当社グループ再編手続に瑕疵がないものと考えておりますが、上記訴訟の結果によっては当社グループに影響を与える可能性があります。

さらに、平成24年6月15日現在、西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルに対し、当社グループ再編に関連して損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟（第一審における請求金額合計125億円。ただし、控訴時点で10億円に減額されております。）が提起されております。当該訴訟は、上記組織再編に関する訴訟における原告と、同じく旧西武グループ創業者から相続により承継したとして旧株式会社コクドにつき株式持分を有していると主張する者らが、西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルを含む多くの被告に対し、原告らの株主権が侵害されたことによって生じたとされる損害の賠償を求めているものであります。東京地方裁判所は原告らの請求をすべて退けましたが、原告らは控訴しており、現在、当該訴訟は東京高等裁判所に係属中であり、当社は、一連の当社グループ再編手続に瑕疵がないものと考えておりますが、上記訴訟の結果によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

以上の他、当社グループは、通常の業務過程において、契約を巡る紛争、損害賠償、労働紛争、環境汚染等に関連して第三者から訴訟その他の法的手続を提起されたり、政府から調査を受けたりする可能性があります。法的手続対応の負担に加え、仮に当社グループに不利な判決、決定等が下された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

有利子負債に関するリスク

当社グループは、鉄道業、ホテル業等継続して多額の設備投資を必要とする事業をおこなっており、有利子負債についてはその削減に努めておりますが、有利子負債から現預金を差し引いたネット有利子負債残高は当連結会計年度末現在8,310億80百万円となっております。資金調達にあたっては、長期かつ固定金利での借入を主とすることにより、短期的な金利上昇リスクへの対応をはかっておりますが、今後の金利の上昇や金融市場の変化又は当社グループの財務状況等の悪化にともなう格付けの引下げ等によっては支払利息が増加したり、返済期限を迎える有利子負債の借換えに必要な資金を含む追加的な資金を望ましい条件で調達することが困難になる可能性があります。これらの事情により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、借入の返済に充てるため、十分な資金を設備投資等に使用することができなくなる可能性もあります。

保有資産の価値に関するリスク

鉄道業やホテル業等の事業を展開する当社グループは、その事業の性質上、多くの不動産等の固定資産を保有しております。当社グループが保有している不動産、有価証券等の資産には、価格変動リスクが存在するため、経済情勢又は景気の動向、保有資産のキャッシュ・フロー創出能力の低下等によって保有資産の価値が毀損し、減損損失が発生し、又は売却により売却損が発生する等当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

競争激化に関するリスク

当社グループは、多くの事業で厳しい競争に直面しております。

当社グループのホテル・レジャー事業は、外資系や宿泊特化型ホテルの進出等により客室数は大幅に増加する一方で、需要が大幅に増加しないため、業界として競争が激化しております。

当社グループでは、MICEビジネスの推進や日本最大級のネットワークを活かしたチェーンオペレーション等により、業界のリーディングカンパニーとして、競争力の維持及び強化に努めておりますが、競合他社が新築又は改築・改装したホテルに対して競争力を維持及び強化するためには、改築・改装を含む多額の設備投資等の負担が必要となります。また、こうした施策が有効に機能しない場合、価格引下げ等により営業収益が減少し、ひいてはホテルの閉鎖又は売却により売却損が発生する等当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの不動産事業は、不動産賃貸業における商業施設等の運営において、競合他社との価格、立地等での厳しい競争に直面しております。さらに、当社グループの建設事業は、一般に競争入札に基づいて受注がおこなわれており、多くの競合他社との間で競争がおこなわれております。

当社グループの各種事業における競争力を維持・強化するための値下げ、設備投資及び資産の処分は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

情報システム・情報管理に関するリスク

当社グループでは、都市交通・沿線事業、ホテル・レジャー事業等様々な事業分野で、多くのITシステムを使用しております。これらのシステムについて事故・災害、人為的ミス等によりその機能に重大な障害が発生した場合、当社グループの業務運営に影響を与え、営業収益の減少又は対策費用の発生により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、他の鉄道事業者、鉄道関連サービス提供者等他社のシステム障害による影響を受ける可能性があります。さらに、当社グループでは、ホテル・レジャー事業における宿泊者名簿や会員制サービス、都市交通・沿線事業における定期乗車券やIC乗車券の販売、不動産事業やグループポイントカード運営等における顧客データ等個人情報を含むデータベースを管理しております。当社グループでは個人情報の管理に十分留意しておりますが、万一、個人情報の流出等の問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下により当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

燃料費・電気料金・原材料価格の高騰に関するリスク

都市交通・沿線事業においては、原油価格が高騰するとバス業やタクシー業等において燃料費が、鉄道業においても電気動力費が増加する場合があります。また、原油価格の上昇以外の原因による電力費用の上昇も、当社グループの、特に鉄道業に影響を与えます。当社グループは、特に東京電力株式会社から供給される電力に依存しているところ、東京電力株式会社は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被害等を理由として当社グループの鉄道業を含む大口顧客向け料金を引き上げることを決定し、当社グループも平成24年4月以降順次影響を受けることとなります。

建設事業においては受注・着工から竣工までの工事期間が長期間となるものが多くあり、工事期間中に原材料の価格が高騰すると工事原価が上昇する場合があります。また、建築原材料が高騰すると、不動産事業及び建設事業においてこれら原材料の価格変動を販売価格及び請負価格に反映することが困難な場合、想定した利益を確保できない場合があります。また、設備投資においても投資額が増加し、減価償却費及び資金調達コストが増加したり、必要な設備投資の延期を余儀なくされる可能性があります。

従って、効率的な事業運営をはかってまいりますが、原油価格や電気料金、原材料の価格が高騰した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

収益構造に関するリスク

当社グループの事業のうち、特に都市交通・沿線事業、ホテル・レジャー事業及び不動産事業においては、営業コストの相当部分が、人件費、減価償却費等の固定費で構成されているため、営業収益の比較的小幅な減少であっても、営業利益に大きな影響を及ぼすこととなります。このような収益構造が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があり、特に、ホテル・レジャー事業については、営業収益の変動が比較的大きいことから、より大きな影響を受ける可能性があります。

風評に関するリスク

当社グループの事業の多くは「西武」と「プリンス」等のブランドでサービスと製品をお客さまに直接提供しております。「事業等のリスク」に記載のいずれかのリスクが現実となった場合を含め、当社グループのブランドイメージが損なわれた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。さらに、これらのブランドと同一又は類似のブランドを使用する第三者も存在するため、これらのブランドイメージを損なうような第三者の行為・言動等が間接的に当社グループの評判を損なう可能性があります。

食中毒や食品管理に関するリスク

当社グループにおいてはホテルやレストラン、店舗等において食事の提供や食品の販売をおこなっております。品質管理や食品衛生には十分注意しておりますが、食中毒事故が発生した場合は営業停止の処分を受けるほか、当社グループの信用やブランドを毀損し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

その他、ノロウイルスによる食中毒や家畜の伝染病の発生等食品衛生や食の安全、安心に関する問題が発生した場合、営業収益の減少や在庫の廃棄ロス等の発生により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

与信管理に関するリスク

当社グループでは、与信管理体制の強化に努めておりますが、特に建設事業においては工事期間が長期にわたり、かつ債権額が大きいことから、取引先の資金繰りの悪化等により請負代金の回収に支障を来したした場合等、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

協力業者・取引先に関するリスク

当社グループの建設事業では、建設プロジェクトの施工管理業務を除くすべてを協力業者に依拠しておりますが、当社グループがお客さまに対する一義的な責任を負っております。当社グループは協力業者のサービスが確実に高い基準を満たすように努めておりますが、協力業者の工事がそうした基準を満たすことができなかった場合や協力業者が工事を完成できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

退職給付費用・退職給付債務に関するリスク

当社グループの従業員の退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と相違した場合又は前提条件が変更された場合は、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

為替変動に関するリスク

為替の変動により営業利益が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、当社は、連結財務諸表を円表示で作成しているため、外貨表示で作成されている在外子会社の財務諸表の日本円表示への換算に際して、為替相場の状況により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の子会社である株式会社プリンスホテルと西武ゴルフ株式会社（いずれも連結子会社）は、それぞれ平成23年7月26日、平成23年7月21日開催の取締役会において、平成23年10月1日を効力発生日として、株式会社プリンスホテルを存続会社とし、西武ゴルフ株式会社を消滅会社として合併することを決議いたしました。両社は平成23年7月28日付で合併契約書を締結し、平成23年10月1日に合併しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、棚卸資産の評価、投資その他の資産の評価、訴訟等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断をおこない、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、1,005億54百万円と前連結会計年度末に比べ125億5百万円減少いたしました。その主たる要因は、有利子負債の圧縮を進めたことにもなう現金及び預金の減少（87億50百万円）であります。

固定資産は、1兆2,885億29百万円と前連結会計年度末に比べ221億2百万円減少いたしました。その主たる要因は、有形固定資産及び無形固定資産の増加（306億94百万円）及び減価償却による減少（427億75百万円）であります。

以上の結果、総資産は1兆3,890億83百万円と前連結会計年度末に比べ346億8百万円減少いたしました。

負債

流動負債は、3,892億46百万円と前連結会計年度末に比べ149億9百万円減少いたしました。その主たる要因は、有利子負債の圧縮を進めたことによる短期借入金の減少（145億92百万円）であります。

固定負債は、7,847億68百万円と前連結会計年度末に比べ257億14百万円減少いたしました。その主たる要因は、法人税率の引下げなどにもなう繰延税金負債の減少（170億88百万円）であります。

以上の結果及び特別法上の準備金である特定都市鉄道整備準備金の減少（28億43百万円）から、負債合計は1兆1,740億15百万円と前連結会計年度末に比べ434億67百万円減少いたしました。

純資産

純資産は、2,150億68百万円と前連結会計年度末に比べ88億58百万円増加いたしました。その主た

る要因は、当期純利益の計上（84億41百万円）であります。

なお、負債合計の減少（434億67百万円）及び純資産の増加（88億58百万円）により、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント上昇し15.4%となっております。

(3) 経営成績の分析

営業収益及び営業利益

営業収益は、主にホテル・レジャー事業において東日本大震災にともなう4月、5月のレジャー需要低迷の影響を大きく受けたことにより、4,383億58百万円（前期比4.5%減）となりましたが、営業利益については、業務の効率化及び経費の削減に努めた結果、328億58百万円（同5.3%増）と増益を確保することができました。

なお、各セグメントにおける業績につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」をご覧ください。

営業外損益及び経常利益

受取配当金の減少（1億2百万円）などにより、営業外収益は31億19百万円（同6.2%減）となりました。

支払利息の減少（16億19百万円）などにより、営業外費用は147億42百万円（同9.9%減）となりました。

以上の結果、営業外損益が14億16百万円改善し、経常利益は212億35百万円（同16.9%増）と増益を確保することができました。

特別損益及び当期純利益

工事負担金等受入額の減少（19億47百万円）などにより、特別利益は118億11百万円（同6.1%減）となりました。

訴訟損失の増加（161億46百万円）などにより、特別損失は343億72百万円（同91.0%増）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は13億24百万円（前期は税金等調整前当期純利益127億55百万円）と減益となりました。

法人税率の引下げにともない繰延税金負債を取り崩した結果、当期純利益は84億41百万円（同16.2%増）と増益を確保することができました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ87億30百万円減少し、当連結会計年度末には258億17百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失13億24百万円に、減価償却費や法人税等の支払額などを調整した結果、403億88百万円の資金収入となりました。前連結会計年度に比べ206億29百万円の資金収入の減少となりましたが、その主たる要因は、訴訟損失の支払額の増加（118億88百万円）及び特別退職金の支払額の増加（31億77百万円）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、226億54百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ56億27百万円の資金支出の減少となりました。その主たる要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少（91億42百万円）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務体質の改善のため有利子負債の圧縮を進めた結果、

265億85百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ75億49百万円の資金支出の減少となりました。

当連結会計年度においては、営業活動により得られた資金を、主に有利子負債の圧縮及び設備投資に振り向けました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。本項目においては、そのうち当社グループ全体の事業基盤にかかる重要なものに関して、その影響と可能な対策を記載いたします。

経済情勢

当社グループは、日本国内を主たるマーケットとして事業を展開しており、各種経済情勢の影響を受けております。消費の低迷、雇用状況の悪化、企業活動の停滞、需要の減少、民間工事及び公共工事の減少、不動産市況の低迷、消費税率の上昇等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があるため、徹底したムダの削減等によるコスト構造改革に取り組み、効率的な事業運営体制の構築に努めてまいりました。その取り組みを継続するとともに、ニーズを的確に反映したサービスや消費者構造の変化を踏まえた新しい視点・発想によるサービスを常に提供いたします。また、グループ内外との連携を積極的にはかることでお客さまの満足度向上に常に取り組み、収益力の強化を目指してまいります。

法的規制等

当社グループの各事業においては、それぞれ法的規制を受けております。

例えば、都市交通・沿線事業等においては鉄道事業法、道路運送法等の法的規制を受けております。具体的には鉄道業では国土交通大臣による事業経営の許可、上限運賃等の認可等、また、バス業やタクシー業においても事業経営の許可等があります。ホテル・レジャー事業では、旅館業法や食品衛生法等の法的規制を受けております。具体的にはホテル業における旅館業法による事業経営の許可等があります。不動産事業では、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法、建設業法、土壤汚染対策法等の法的規制を受けております。

これら現在の規制に重要な変更や新たな規制が設けられた場合には、規制を遵守するために必要な費用が増加する可能性があり、また、規制に対応できなかった場合は、当社グループの活動が制限される等、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があるため、規制の変更・新設に関する情報やその影響等を事前に当社において調査・把握し、当社グループへの影響を最小限にとどめるよう努めております。

自然災害・事故等

大規模な事故、地震や台風等の自然災害、テロ行為等が発生した場合、その対策費用の発生等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。この点、当社グループは、「安全・安心」を最重要課題と認識し、グループ事業運営に取り組んでまいりました。具体的には、運輸安全マネジメント体制をはじめとする都市交通・沿線事業における安全性向上の取り組みやホテル・レジャー事業における施設の安全対策等、グループ事業運営にあたり安全管理には万全の注意を払っております。

少子高齢化

当社グループでは、都市交通・沿線事業やホテル・レジャー事業等お客さまの生活に密着した事業を展開しております。そのため、少子高齢化による就業・就学人口の減少や将来的な人口の減少により鉄道業やバス業等における輸送人員の減少、レジャー施設の利用人員の減少等が懸念され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、徹底したムダの削減等に

よるコスト構造改革に取り組み、効率的な事業運営体制の構築に努めてまいりました。その取り組みを継続するとともに、ニーズを的確に反映したサービスや消費者構造の変化を踏まえた新しい視点・発想によるサービスを常に提供いたします。また、グループ内外との連携を積極的にはかることでお客さまの満足度向上に常に取り組み、収益力の強化を目指してまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、当社設立以降、「峻別と集中」と「企業価値の極大化」をコンセプトに資産の売却や積極的なバリューアップ投資をおこない、また、グループ各社が主たる事業に集中できる事業運営体制を構築するなど、経営改革を着実に実行してまいりました。

組織改編から5年を経過し、不採算事業の整理を進めてきたことから、グループの事業内容の「峻別と集中」については一巡してきていると考えております。このため、経営の重点を「企業価値の極大化」に移し、効率性の追求及び売上基盤の拡充をはかっております。しかしながら、東日本大震災や世界的な円高、金融市場の混乱により、当社グループを取り巻く事業環境も、ビジネス需要や訪日外国人旅行者の需要が急激に落ち込むなど、極めて厳しいものとなっております。

企業価値の極大化のためには、投下資本に見合う収益力の向上が必要であり、とりわけ保有資産の収益力向上が課題となっております。長期的な事業基盤を確立し、グループの強みをさらに強化・成長させていくために、平成24年度を初年度とする「西武グループ中期事業計画」を策定いたしました。その中では、さらなる効率性の追求を主軸とした取り組みと、既存事業とのシナジー創出を目的とした新たなビジネスモデルの育成を重点取り組み課題として掲げております。

さらに、グランドプリンスホテル赤坂跡地の開発である「(仮称)紀尾井町計画」は当社グループにとって特に重要なプロジェクトとして「お客さまの行動と感動を創りだす」ためにグループの総力を挙げて取り組んでおり、行政と協調あるいは連動して、東京都心部の大規模再開発の可能性も含めて検討しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 設備投資の概要

当社グループにおける当連結会計年度中の設備投資額は、次のとおりであります。なお、設備投資額については、有形固定資産及び無形固定資産の増加額（工事負担金の受入による増加額等を除く）を対象としております。

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円)	増減率 (%)
都市交通・沿線事業	25,745	18,832	6,913	26.9
ホテル・レジャー事業	3,818	4,554	736	19.3
不動産事業	4,910	4,981	71	1.4
建設事業	221	311	90	40.6
ハワイ事業	289	512	224	77.6
その他	1,933	1,704	228	11.8
計	36,915	30,895	6,021	16.3
調整額	610	200	410	
合計	36,304	30,694	5,610	15.5

当連結会計年度の設備投資は、306億94百万円と前期に比べ56億10百万円の減少（前期比15.5%減）となりました。

都市交通・沿線事業では、西武鉄道株式会社において、輸送の安全確保と旅客サービス・利便性の向上をはかるため、池袋線石神井公園駅付近高架複々線化工事、所沢駅舎改良工事、新型通勤車両（30000系スマイルトレイン）の新造、駅務機器やATS（自動列車停止装置）の更新、保谷駅ホーム2面化・線路3線化工事などの設備投資を実施いたしました。

ホテル・レジャー事業では、株式会社プリンスホテルにおいて、客室改装や安全・安心に係る既存設備の維持更新などの設備投資を実施いたしました。

不動産事業では、西武鉄道株式会社において、新規商業店舗開発への取り組みとして「Emio狭山市」を竣工するとともに、子育て支援施設の設置を推進するなどの設備投資を実施いたしました。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末現在の主要な設備は、次のとおりであります。なお、帳簿価額については、有形固定資産を対象としており、「(2) 都市交通・沿線事業」以降の帳簿価額には、「(1) セグメント総括表」の調整額を考慮しております。また、「(2) 都市交通・沿線事業」以降の帳簿価額「その他」には、有形固定資産「リース資産」、建設仮勘定及び有形固定資産「その他」の合計を表示しております。

土地の面積については、連結会社以外からの賃借面積を()で外書きしており、従業員数については、臨時従業員の平均人員数を[]で外書きしております。なお、従業員の範囲については、「第1 企業の概況 5 従業員の状況」の注意書きに記載のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
都市交通・沿線事業	187,485	33,817	195,920	46	31,343	3,546	452,159	8,580 [1,073]
ホテル・レジャー事業	133,343	8,272	347,693	1,158	222	3,500	494,190	7,505 [3,267]
不動産事業	53,848	327	176,425	201	6,840	235	237,879	689 [409]
建設事業	477	264	7,544	7	73	52	8,419	1,150 [150]
ハワイ事業	20,812	12	18,465	49	27	1,031	40,398	1,197 [170]
その他	12,416	1,867	24,820	139	120	409	39,775	3,103 [431]
計	408,384	44,561	770,870	1,602	38,628	8,776	1,272,823	22,224 [5,500]
調整額	14,955	64	30,132		3,147	7	48,307	309 [-]
合計	393,428	44,496	740,738	1,602	35,480	8,768	1,224,515	22,533 [5,500]

(注) 調整額に属する従業員数は、当社の従業員数であります。

(2) 都市交通・沿線事業

鉄道業

(ア) 線路及び電路設備

(国内子会社)

会社名	線名	区間	営業キロ (km)	電圧 (V)	軌間 (mm)	単線・複線 ・複々線別	駅数 (駅)	変電所 (か所)
西武鉄道㈱	池袋線	池袋～吾野	57.8	1,500	1,067	複線・一部単線 ・一部複々線	32	13
西武鉄道㈱	西武秩父線	吾野～西武秩父	19.0	1,500	1,067	単線	6	3
西武鉄道㈱	西武有楽町線	小竹向原～練馬	2.6	1,500	1,067	複線	2	
西武鉄道㈱	豊島線	練馬～豊島園	1.0	1,500	1,067	単線	1	
西武鉄道㈱	狭山線	西所沢～西武球場前	4.2	1,500	1,067	単線	2	1
西武鉄道㈱	山口線(新交通システム)	西武遊園地～西武球場前	2.8	750	2,900	単線	2	1
西武鉄道㈱	新宿線(含 安比奈線)	西武新宿～本川越	50.7	1,500	1,067	複線・一部単線	32	12
西武鉄道㈱	西武園線	東村山～西武園	2.4	1,500	1,067	単線	1	
西武鉄道㈱	国分寺線	国分寺～東村山	7.8	1,500	1,067	単線・一部複線	5	

会社名	線名	区間	営業キロ (km)	電圧 (V)	軌間 (mm)	単線・複線 ・複々線別	駅数 (駅)	変電所 (か所)
西武鉄道㈱	拝島線	小平～拝島	14.3	1,500	1,067	複線・一部単線	5	3
西武鉄道㈱	多摩湖線	国分寺～西武遊園地	9.2	1,500	1,067	単線	8	
西武鉄道㈱	多摩川線	武蔵境～是政	8.0	1,500	1,067	単線	6	1
	計		179.8				102	34

(注) 駅数には信号場、貨物専用駅を含んでおります。

(イ) 車両数・工場及び車庫

(a) 車両数

(国内子会社)

会社名	電動客車 (両)	制御客車 (両)	付随客車 (両)	電気機関車等 (両)	貨車 (両)	計 (両)
西武鉄道㈱	801	337	144			1,282

(b) 工場及び車庫

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	土地		備考
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
西武鉄道㈱	武蔵丘車両検修場ほか	埼玉県日高市ほか	4,528	348,206		

(注) 1 帳簿価額については、有形固定資産のうち、建物及び構築物と土地を対象としております。

2 武蔵丘車両検修場ほかの土地は鉄道事業用地として一括管理しているため、土地の帳簿価額を「 」表示としております。

(ウ) 本社

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	計	備考
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
西武鉄道㈱	西武鉄道ビル	埼玉県所沢市	1,085	8	7,301	9	122	1,224	

その他
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	計	従業員数(人)	備考
			帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
西武鉄道(株)	としまえん豊島園庭の湯	東京都練馬区	4,298	272	206,970	8,783	116	13,471	118 [152]	1
西武鉄道(株)	西武ドーム	埼玉県所沢市	5,493	488	194,078	337	235	6,554	95 [35]	2
西武鉄道(株)	西武園ゆうえんち	埼玉県所沢市	1,977	281	(4,186) 252,471	639	93	2,992	71 [62]	2
西武鉄道(株)	B I G B O X 東大和	東京都東大和市	1,393	8	14,506	15	12	1,429	42 [32]	2
西武鉄道(株)	B I G B O X 高田馬場	東京都新宿区	1,103	111	2,544		35	1,249	49 [43]	3
多摩川開発(株)	多摩川競艇場	東京都府中市	1,084	330	132,808	11,760	100	13,275	28 []	4
西武バス(株)	所沢営業所ほかバス営業所	東京都及び埼玉県	1,870	2,669	(13,986) 142,002	11,550	143	16,233	1,687 [50]	5
西武ハイヤー(株)	所沢営業所ほかタクシー営業所	東京都及び埼玉県	60	136	8,289	243	26	466	892 []	6

- (注) 1 としまえん及び豊島園庭の湯は、連結子会社である株式会社豊島園に業務委託しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。
- 2 西武ドーム、西武園ゆうえんち及びB I G B O X 東大和は、連結子会社である西武レクリエーション株式会社に業務委託しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。なお、西武ドームは、連結子会社である株式会社西武ライオンズ(セグメントの名称「その他」)がプロ野球の興行をおこなっているため、帳簿価額等は同社も含めて表示しております。
- 3 B I G B O X 高田馬場は、連結子会社である株式会社西武プロパティーズに賃貸しているため、帳簿価額等は主に不動産事業として管理しております。また、同社では一部を連結会社以外に賃貸するとともに、一部を西武鉄道株式会社に賃貸しており、西武鉄道株式会社では都市交通・沿線事業をおこなっております。なお、西武鉄道株式会社では連結子会社である西武レクリエーション株式会社に業務委託しており、帳簿価額等は3社の合計を表示しております。また、土地を鉄道事業用地として一括管理しているため、土地の帳簿価額を「 」表示しております。
- 4 多摩川競艇場は、連結子会社である多摩川ボートシステム株式会社が同競艇場で競艇用ボートの賃貸等をおこなっており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。
- 5 所沢営業所ほかバス営業所のうち一部の営業所は、連結子会社である西武鉄道株式会社より賃借しているため、同社の帳簿価額等(鉄道事業用地として一括管理しているものを除く)も含めて表示しております。なお、西武バス株式会社では一部を連結子会社である西武ハイヤー株式会社に賃貸等しております。また、在籍車両数は863台であります。
- 6 所沢営業所ほかタクシー営業所のうち一部の営業所は、連結子会社である西武バス株式会社より賃借しており、同社は連結子会社である西武鉄道株式会社より賃借しているため、帳簿価額等は3社の合計を表示しております。なお、西武ハイヤー株式会社では一部を連結子会社である西武バス株式会社に賃貸等しております。また、在籍車両数は328台であります。

(3) ホテル・レジャー事業
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	従業員数 (人)	備考
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
㈱プリンスホテル	ザ・プリンス さくらタワー東京 グランドプリンスホテル高輪 グランドプリンスホテル新高輪	東京都 港区	17,667	247	88,250	90,164	548	108,627	968 [299]	
㈱プリンスホテル	品川プリンスホテル	東京都 港区	22,464	1,691	32,934	74,395	485	99,037	703 [439]	
㈱プリンスホテル	ザ・プリンス パークタワー東京	東京都 港区	15,764	421	35,704	20,316	291	36,793	556 [243]	
㈱プリンスホテル	東京プリンスホテル	東京都 港区	1,332	63	49,044	23,669	66	25,131	183 [113]	
㈱プリンスホテル	サンシャインシティプリンスホテル	東京都 豊島区	3,862	66	(4,968)		33	3,962	158 [35]	
㈱プリンスホテル	新横浜プリンスホテル	神奈川県 横浜市 港北区	7,551	60	14,777	7,490	92	15,194	238 [101]	1
㈱プリンスホテル	大磯プリンスホテル 大磯ゴルフコース 大磯ロングビーチ	神奈川県 中郡 大磯町	1,225	57	269,688	11,892	53	13,229	156 [105]	
㈱プリンスホテル	鎌倉プリンスホテル	神奈川県 鎌倉市	1,130	32	40,443	2,805	92	4,060	99 [52]	
㈱プリンスホテル	ザ・プリンス 箱根 龍宮殿 箱根園ゴルフ場 箱根園	神奈川県 足柄下郡 箱根町	1,812	82	1,321,004	6,475	66	8,437	146 [84]	2
㈱プリンスホテル	ホテル大箱根 大箱根カントリークラブ	神奈川県 足柄下郡 箱根町	823	57	658,059	2,774	18	3,673	72 [66]	
㈱プリンスホテル	箱根湯の花温泉ホテル 箱根湯の花ゴルフ場	神奈川県 足柄下郡 箱根町	589	46	561,084	1,293	12	1,941	57 [30]	
㈱プリンスホテル	川奈ホテル 川奈ホテルゴルフコース	静岡県 伊東市	751	73	2,008,982	10,243	93	11,161	149 [15]	3
㈱プリンスホテル	三養荘	静岡県 伊豆の国 市	322	3	81,888	813	59	1,198	33 [19]	
㈱プリンスホテル	ザ・プリンス 軽井沢 軽井沢プリンスホテルイースト 軽井沢プリンスホテルウエスト 軽井沢プリンスホテルゴルフコース 晴山ゴルフ場 軽井沢プリンスホテルスキー場	長野県 北佐久郡 軽井沢町	5,407	579	1,823,697	26,957	171	33,116	450 [169]	
㈱プリンスホテル	軽井沢浅間プリンスホテル 軽井沢浅間ゴルフコース 軽井沢72ゴルフ 馬越ゴルフコース	長野県 北佐久郡 軽井沢町	1,455	261	5,338,191	25,763	125	27,604	80 [73]	
㈱プリンスホテル	苗場プリンスホテル 苗場スキー場 かぐらスキー場	新潟県 南魚沼郡 湯沢町	6,935	1,239	3,547,365	3,111	139	11,425	251 [143]	4
㈱プリンスホテル	万座プリンスホテル 万座高原ホテル 万座温泉スキー場	群馬県 吾妻郡 嬬恋村	1,805	158	240,749	848	40	2,853	100 [68]	4
㈱プリンスホテル	志賀高原プリンスホテル 志賀高原焼額山スキー場	長野県 下高井郡 山ノ内町	1,418	233	(4,438,072)		22	1,674	97 [27]	
㈱プリンスホテル	妙高杉ノ原スキー場	新潟県 妙高市	539	252	1,478,522	716	4	1,512	34 [9]	4

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	従業員数 (人)	備考
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
(株)プリンスホテル	孺恋プリンスホテル 孺恋高原ゴルフ場	群馬県 吾妻郡 孺恋村	306	16	1,703,009	721	3	1,048	18 [7]	
(株)プリンスホテル	雫石プリンスホテル 雫石ゴルフ場 雫石スキー場	岩手県 岩手郡 雫石町	455	157	3,048,400	501	19	1,133	85 [20]	4
(株)プリンスホテル	札幌プリンスホテル	北海道 札幌市 中央区	4,294	57	8,243	1,594	80	6,027	216 [40]	
(株)プリンスホテル	富良野プリンスホテル 新富良野プリンスホテル 富良野ゴルフコース 富良野スキー場	北海道 富良野市	4,119	431	4,559,003	1,125	88	5,764	239 [58]	4
(株)プリンスホテル	函館大沼プリンスホテル 北海道カントリークラブ大沼コース	北海道 亀田郡 七飯町	676	12	1,969,055	969	13	1,670	49 [26]	5
(株)プリンスホテル	大津プリンスホテル	滋賀県 大津市	3,466	79	43,205	5,278	111	8,936	260 [138]	
(株)プリンスホテル	グランドプリンスホテル京都	京都府 京都市 左京区	2,007	39	29,709	941	52	3,040	118 [73]	
(株)プリンスホテル	グランドプリンスホテル広島	広島県 広島市 南区	2,535	96	28,320	340	181	3,153	216 [93]	
(株)プリンスホテル	西熱海ゴルフコース	静岡県 熱海市	1,110	25	833,218	1,493	50	2,679	37 [10]	
(株)プリンスホテル	大原・御宿ゴルフコース	千葉県 いすみ市	470	42	1,043,411	679	31	1,224	27 [10]	
(株)プリンスホテル	瀬田ゴルフコース	滋賀県 大津市	2,421	165	2,181,145	13,984	139	16,710	146 [38]	
(株)プリンスホテル	竜王ゴルフコース	滋賀県 蒲生郡 竜王町	1,256	58	1,131,974	1,677	36	3,030	28 [12]	
(株)横浜八景島	横浜・八景島シーパラダイス	神奈川県 横浜市 金沢区	7,225	935	(77,145)		424	8,585	164 [221]	
西武鉄道(株)	新宿プリンスホテル	東京都 新宿区	1,263	26	1,519		23	1,313	133 [28]	6
西武鉄道(株)	川越プリンスホテル	埼玉県 川越市	1,783	8	8,715	0	2	1,795	93 [68]	6
西武鉄道(株)	久邇カントリークラブ	埼玉県 飯能市	1,578	41	(39,425) 1,122,073	12,757	3	14,381	92 [20]	7
西武鉄道(株)	新武蔵丘ゴルフコース	埼玉県 日高市	2,711	60	(26,157) 1,097,743	4,527	34	7,334	[-]	7 8
西武鉄道(株)	武蔵丘ゴルフコース	埼玉県 飯能市	2,090	120	(78,398) 1,116,906	1,168	27	3,407	79 [41]	7 8
西武鉄道(株)	西武園ゴルフ場	埼玉県 所沢市	1,297	42	629,021	397	7	1,745	40 [30]	7
西武鉄道(株)	杉田ゴルフ場	神奈川県 横浜市 金沢区	1,381	64	95,230	143	2	1,591	26 [10]	6

- (注) 1 新横浜プリンスホテルは、新横浜スケートセンターを一括管理しております。新横浜スケートセンターは、連結子会社である株式会社西武プロパティーズより賃借しており、同社は連結子会社である西武鉄道株式会社より賃借しているため、帳簿価額等は主に不動産事業として管理しております。そのため、帳簿価額等は3社の合計を表示しております。
- 2 ザ・プリンス箱根、龍宮殿、箱根園ゴルフ場、箱根園は、芙蓉亭（営業休止中）、富士芦ノ湖パノラマパーク及び箱根九頭龍の森を含んでおります。
- 3 川奈ホテル及び川奈ホテルゴルフコースは、連結子会社である株式会社川奈ホテルに業務委託しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。
- 4 苗場スキー場、かぐらスキー場、万座温泉スキー場、妙高杉ノ原スキー場、雫石スキー場及び富良野スキー場は、記載の土地面積のほかには国有林（土地）等を使用しております。
- 5 函館大沼プリンスホテル、北海道カントリークラブ大沼コースは、函館大沼プリンスゴルフコース（営業休止中）を含んでおります。
- 6 新宿プリンスホテル、川越プリンスホテル及び杉田ゴルフ場は、連結子会社である株式会社西武プロパティーズに賃貸しているため、帳簿価額等は主に不動産事業として管理しております。また、同社では連結子会社である株式会社プリンスホテルに賃貸しており、株式会社プリンスホテルではホテル・レジャー事業をおこなっております。そのため、帳簿価額等は3社の合計を表示しております。また、新宿プリンスホテルは、土地を鉄道事業用地として一括管理しているため、土地の帳簿価額を「-」表示しております。
- 7 久邇カントリークラブ、新武蔵丘ゴルフコース、武蔵丘ゴルフコース及び西武園ゴルフ場は、連結子会社である株式会社西武プロパティーズに賃貸しているため、帳簿価額等は主に不動産事業として管理しております。また、同社では連結子会社である株式会社プリンスホテルに賃貸しており、株式会社プリンスホテルではホテル・レジャー事業をおこなっております。そのため、帳簿価額等は3社の合計を表示しております。
- 8 新武蔵丘ゴルフコース及び武蔵丘ゴルフコースは、従業員を一括管理しているため、両ゴルフコースの従業員数を武蔵丘ゴルフコースに表示しております。

(4) 不動産事業
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	計	備考
			帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
西武鉄道(株)	西武第二ビル	埼玉県 所沢市	4,660	59	4,315	8	60	4,789	2
西武鉄道(株)	西武鉄道池袋ビル	東京都 豊島区	242		3,412	3,809	2	4,054	2
西武鉄道(株)	新横浜スクエアビル	神奈川県 横浜市港北区	3,869	11	2,593	60	71	4,013	2
西武鉄道(株)	西武本川越ペペ	埼玉県 川越市	2,296	0	5,738	0	0	2,297	2
西武鉄道(株)	所沢ワルツ	埼玉県 所沢市	647		977	1,445	18	2,111	3
西武鉄道(株)	新横浜西武ビル	神奈川県 横浜市港北区	420		587	1,182	2	1,604	2
(株)プリンスホテル	軽井沢・プリンスショッピングプラザ	長野県北佐久郡 軽井沢町	6,374	16	268,410	18,328	78	24,798	2
(株)プリンスホテル	高輪テニスセンター 高輪ゴルフセンター	東京都 港区	196	0	6,828	15,812	0	16,009	
(株)プリンスホテル	品川プリンス・レジデンス	東京都 港区	4,719	3	5,638	8,291	34	13,048	2
(株)プリンスホテル	新横浜プリンスホテルショッピング プラザプリンスペペ	神奈川県 横浜市港北区	3,260	7	4,913	2,471	11	5,750	2
(株)西武プロパティーズ	(仮称)紀尾井町計画	東京都 千代田区	4		31,775	68,598	5,591	74,194	開発中 4

(注) 1 (仮称) 紀尾井町計画を除く上記は全て、不動産賃貸業の用に供しており、一部を連結子会社に賃貸しております。

2 西武第二ビル、西武鉄道池袋ビルの一部、新横浜スクエアビル、西武本川越ペペ、新横浜西武ビル、軽井沢・プリンスショッピングプラザ、品川プリンス・レジデンス及び新横浜プリンスホテルショッピングプラザプリンスペペは、連結子会社である株式会社西武プロパティーズに賃貸しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。

3 所沢ワルツは共同所有であり、記載の数値は西武鉄道株式会社の持分相当であります。

4 本計画では、ホテル、オフィス、住宅などの複合施設の建設を目指しておりますが、詳細が未定のため、不動産事業の用に供するものとして記載しております。なお、開発区域及びその周辺区域を一括管理しているため、帳簿価額及び面積については、それらの合計を表示しております。

(5) 建設事業

内容及び金額の重要性が乏しいため記載を省略いたします。

(6) ハワイ事業

(在外子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	計	従業員数(人)	備考
			帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
マウナケア リゾートLLC	マウナケアビーチホテル マウナケアゴルフコース ハプナビーチプリンスホテル ハプナゴルフコース	米国 ハワイ州 ハワイ島	15,630	5	2,071,944	10,513	750	26,899	694 [98]	
ハワイプリンスホテル ワイキキLLC	ハワイプリンスホテルワイキキ ハワイプリンスゴルフクラブ	米国 ハワイ州 オアフ島	4,582	1	(2,011) 1,105,333	6,469	292	11,345	342 [67]	

(7) その他

鉄道業

(ア) 線路及び電路設備

(国内子会社)

会社名	線名	区間	営業キロ (km)	電圧 (V)	軌間 (mm)	単線・複線 ・複々線別	駅数 (駅)	変電所 (か所)
伊豆箱根鉄道㈱	駿豆線	三島～修善寺	19.8	1,500	1,067	単線	13	3
伊豆箱根鉄道㈱	大雄山線	小田原～大雄山	9.6	1,500	1,067	単線	12	3
	計		29.4				25	6
近江鉄道㈱	本線	米原～貴生川	47.7	1,500	1,067	単線	25	4
近江鉄道㈱	八日市線	八日市～近江八幡	9.3	1,500	1,067	単線	6	
近江鉄道㈱	多賀線	高宮～多賀大社前	2.5	1,500	1,067	単線	2	
	計		59.5				33	4

(イ) 車両数・工場及び車庫

(a) 車両数

(国内子会社)

会社名	電動客車 (両)	制御客車 (両)	付随客車 (両)	電気機関車等 (両)	貨車 (両)	計 (両)
伊豆箱根鉄道㈱	36	18		3	16	73
近江鉄道㈱	34			4	5	43

(b) 工場及び車庫

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	土地		備考
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
伊豆箱根鉄道㈱	駿豆線電車工場ほか	静岡県三島市ほか	46	16,679	680	
近江鉄道㈱	彦根電車庫ほか	滋賀県彦根市ほか	24	2,031		2

(注) 1 帳簿価額については、有形固定資産のうち、建物及び構築物と土地を対象としております。

2 彦根電車庫ほかの土地は鉄道事業用地として一括管理しているため、土地の帳簿価額を「 」表示としております。

(ウ) 本社

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	計	備考
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
伊豆箱根鉄道㈱	本社ビル	静岡県三島市	308	1	30,038	1,295	46	1,652	
近江鉄道㈱	近江鉄道ビル	滋賀県彦根市	452	3	995		37	494	1

(注) 1 近江鉄道ビルの一部は、不動産賃貸業の用に供してあります。また、土地は鉄道事業用地として一括管理しているため、土地の帳簿価額を「 」表示としてあります。

その他
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	計	従業員数 (人)	備考
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
伊豆箱根鉄道㈱	三島営業所ほかバス営業所	神奈川県及び 静岡県	135	79	(1,916) 16,965	1,400	9	1,624	314 [29]	1
伊豆箱根鉄道㈱	三島営業所ほかタクシー営業所	神奈川県及び 静岡県	225	67	(2,271) 12,870	1,151	24	1,468	793 []	2
伊豆箱根鉄道㈱	伊豆・三津シーパラダイス	静岡県 沼津市	580	57	23,860	624	19	1,281	39 [25]	3
伊豆箱根鉄道㈱	沼津ビル	静岡県 沼津市	427	0	831	645	0	1,072		4
近江鉄道㈱	彦根営業所ほかバス営業所	滋賀県	306	242	49,027	1,339	112	2,000	423 [46]	5
近江鉄道㈱	本社営業所ほかタクシー営業所	滋賀県	102	92	30,031	1,754	48	1,997	521 [54]	6
近江鉄道㈱	クレッセ彦根	滋賀県 彦根市	880		36,012	2,550	1	3,432		4
近江鉄道㈱	近江鉄道彦根西ビル	滋賀県 彦根市	261		10,492	2,049	3	2,313		4

- (注) 1 三島営業所ほかバス営業所は、連結子会社である伊豆箱根バス株式会社に賃貸しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。また、在籍車両数は203台であります。
- 2 三島営業所ほかタクシー営業所は、連結子会社である伊豆箱根交通株式会社及び伊豆箱根タクシー株式会社に賃貸しており、帳簿価額等は3社の合計を表示しております。また、在籍車両数は468台であります。
- 3 伊豆・三津シーパラダイスは、連結子会社である伊豆箱根企業株式会社に業務委託しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。
- 4 沼津ビル、クレッセ彦根及び近江鉄道彦根西ビルは、不動産賃貸業の用に供しております。
- 5 彦根営業所ほかバス営業所のうち一部の営業所は、連結子会社である湖国バス株式会社に業務委託等をしており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。また、在籍車両数は373台であります。
- 6 本社営業所ほかタクシー営業所は、連結子会社である近江タクシー株式会社に賃貸しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。また、在籍車両数は458台であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループにおける当連結会計年度末現在の重要な設備の新設、拡充、改修等の計画は次のとおりであります。なお、投資予定金額については、有形固定資産及び無形固定資産の取得予定額（工事負担金の受入による取得額等を除く）を対象としております。また、所要資金については、主に自己資金及び借入金でまかなう予定であります。

会社名	セグメントの名称	平成24年度投資予定金額（百万円）	平成24年度の主な投資内容等
西武鉄道(株)	都市交通・沿線事業	21,652	鉄道事業への設備投資総額19,049百万円 ・池袋線 石神井公園駅付近高架複々線化工事（平成19年度～平成26年度） ・新型通勤車両（30000系スマイルトレイン）新造 ・保谷駅ホーム2面化・線路3線化工事（平成20年度～平成24年度） ・所沢駅 駅舎改良工事（平成21年度～平成25年度） ・A T S（自動列車停止装置）更新（平成17年度～平成24年度）
(株)プリンスホテル	ホテル・レジャー事業	9,918	品川プリンスホテル メインタワー・ノースタワー 客室改装 ザ・プリンスさくらタワー東京 客室ほか改装 グランドプリンスホテル新高輪 客室改装 苗場プリンスホテル 客室ほか改装 グランドプリンスホテル広島 チャペル新築 ザ・プリンス軽井沢 客室改装
西武鉄道(株) (株)プリンスホテル (株)西武プロパティーズ	不動産事業	16,771	新規開発案件 ・下落合駅賃貸マンション建設 ・駅店舗開発（練馬高野台駅ほか） ・子育て支援施設開発（田無駅ほか） 既存設備の維持更新 耐震補強工事

(2) 重要な設備の除却等

当社グループにおける当連結会計年度末現在の重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	342,124,820	342,124,820	非上場	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。 (注)
計	342,124,820	342,124,820		

(注) 平成24年6月22日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は、平成24年10月1日です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年6月28日 (注)		342,124,820		50,000	336	228,604

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づいて、資本準備金336百万円を取崩し、欠損填補したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	35	8	182	30	9	13,425	13,690	
所有株式数 (単元)	72	84,171	33	94,171	118,664	56	44,713	341,880	244,820
所有株式数の割合 (%)	0.02	24.62	0.01	27.55	34.71	0.02	13.07	100.00	

(注) 1 自己株式64,017株は、「個人その他」に64単元及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ113単元及び688株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
サーベラス・ジャパン・ホールディング・ピー・ヴィー (常任代理人 西村あさひ法律事務所 弁護士 藤本 欣伸)	OUDE UTRECHTSEWEG 16,3743 KN BAARN, THE NETHERLANDS (東京都港区赤坂一丁目12-32 アーク森ビル)	67,864	19.84
株式会社NWコーポレーション	東京都渋谷区代々木一丁目58 - 10	51,158	14.95
サーベラス・ジャパン・インスティテューショナル・ホールディング・ピー・ヴィー (常任代理人 西村あさひ法律事務所 弁護士 藤本 欣伸)	OUDE UTRECHTSEWEG 16,3743 KN BAARN, THE NETHERLANDS (東京都港区赤坂一丁目12-32 アーク森ビル)	34,520	10.09
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9 - 1	15,038	4.40
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 2	13,600	3.98
シティグループ・キャピタル・パートナーズ合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目3 - 1	10,014	2.93
コマガタ・ホールディング・ピー・ヴィー (常任代理人 西村あさひ法律事務所 弁護士 藤本 欣伸)	OUDE UTRECHTSEWEG 16,3743 KN BAARN, THE NETHERLANDS (東京都港区赤坂一丁目12-32 アーク森ビル)	8,510	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社プリンスホテル退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	8,464	2.47
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪二丁目20 - 20	7,500	2.19
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3 - 3	7,114	2.08
計		223,785	65.41

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社プリンスホテル退職給付信託口)の持株数8,464千株は、中央三井アセット信託銀行株式会社が同行へ再信託した信託財産で、株式会社プリンスホテルが委託した退職給付信託の信託財産であります。議決権の行使については、株式会社プリンスホテルが指図権を留保しておりますが、不行使としております。なお、中央三井アセット信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

2 上記のほか、株式会社プリンスホテルが委託した退職給付信託の信託財産が14,200千株あります。議決権の行使については、株式会社プリンスホテルが指図権を留保しておりますが、不行使としております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,816,000	341,816	
単元未満株式	普通株式 244,820		
発行済株式総数	342,124,820		
総株主の議決権		341,816	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が113,000株(議決権113個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式17株、証券保管振替機構名義の株式688株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西武ホール ディングス	東京都豊島区南池 袋一丁目16番15号	64,000		64,000	0.02
計		64,000		64,000	0.02

(注) 上記の所有株式数のほか、当社は17株を保有しておりますが、当該株式は上記発行済株式の「単元未満株式」に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,875	3,378
当期間における取得自己株式	500	587

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集をおこなった取得自己株式				
消却の処分をおこなった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転をおこなった取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	64,017		64,517	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループの事業は、都市交通・沿線事業やホテル・レジャー事業、不動産事業を中心としており、持続的かつ健全な成長を果たしていくことを経営の目標としております。このため、当社は、グループ全体の経営基盤の強化や企業価値の向上をはかり、内部留保を充実させることで財務体質を強化し、安定した配当を継続的におこなうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記基本方針のもと、1株当たり2円50銭（中間配当金2円50銭を含む年間配当金5円）としております。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の改善を考慮しつつ今後のグループ事業基盤拡充のための投資等に充当し、安定的な経営基盤の確立をはかってまいります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当をおこなうことができる旨定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月9日 取締役会決議	855	2.50
平成24年6月22日 定時株主総会決議	855	2.50

4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行役員	-	後藤 高志	昭和24年2月15日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほフィナンシャルグループ)に入行 平成12年6月 同行執行役員 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス執行役員 平成13年4月 同社常務執行役員 平成15年3月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員 株式会社みずほコーポレート銀行常務取締役 平成16年4月 同行取締役副頭取 平成17年2月 西武鉄道株式会社特別顧問 平成17年5月 同社代表取締役社長 平成17年6月 同社社長執行役員 平成18年2月 株式会社プリンスホテル取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任) 当社社長執行役員(現任) 平成18年6月 株式会社プリンスホテル上席執行役員 平成19年5月 株式会社西武ライオンズ取締役オーナー(現任) 平成22年6月 西武鉄道株式会社取締役会長(現任)	(注)3	3
取締役 常務執行役員	総合企画 本部長	高橋 薫	昭和28年4月30日生	昭和51年4月 日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)に入行 平成14年6月 岩崎産業株式会社取締役財務本部長 平成16年6月 日本政策投資銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)審査部長 平成17年5月 西武鉄道株式会社顧問 平成17年12月 同社取締役 同社上席執行役員 平成18年2月 当社常務取締役 当社上席執行役員 平成19年6月 西武運輸株式会社取締役 西武建設株式会社代表取締役副社長 西武バス株式会社取締役 伊豆箱根鉄道株式会社取締役 当社常務執行役員 平成20年6月 西武建設株式会社取締役副社長 当社取締役(現任) 平成22年6月 当社常務執行役員総合企画本部長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	社長室長	上野 彰久	昭和36年3月9日生	昭和59年3月 西武鉄道株式会社に入社 平成17年6月 同社業務管理部長 平成18年3月 同社管理部長 当社へ出向 当社管理部長 平成19年6月 当社管理部長兼人事部長 平成20年6月 当社執行役員管理部長兼人事部長 平成21年4月 当社に入社 当社執行役員管理部長兼人事部長 兼秘書室長 西武鉄道株式会社へ出向 同社秘書室長 平成22年4月 当社執行役員管理部長兼秘書室長 平成22年6月 当社取締役(現任) 当社上席執行役員社長室長(現任)	(注)3	-
取締役 上席執行役員	人事部長	喜多村 樹美男	昭和36年1月6日生	昭和59年3月 西武鉄道株式会社に入社 平成17年6月 同社秘書室長 平成18年3月 当社へ出向 当社管理部長 平成18年11月 当社上場準備室部長 平成19年6月 当社総合企画部上場準備室長 平成19年12月 当社総合企画部上場準備室長兼 J-SOX推進室長 平成20年6月 当社執行役員関連事業部長兼 J-SOX推進室長 平成21年4月 当社に入社 平成22年4月 当社執行役員人事部長 平成22年6月 当社取締役(現任) 当社上席執行役員人事部長(現任) 西武鉄道株式会社取締役(現任) 当社上席執行役員人事部長(現任)	(注)3	1
取締役 上席執行役員	総合企画本 部経営企画 部長兼第二 事業戦略室 長	西井 知之	昭和34年3月25日生	昭和57年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式 会社みずほフィナンシャルグル ープ)に入行 平成19年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 営業第十二部長 平成21年4月 当社へ出向 株式会社プリンスホテルへ出向 同社総合企画部長 平成22年4月 当社に入社 当社総合企画本部経営企画部 第二事業戦略室長 平成22年6月 当社執行役員総合企画本部経営 企画部長兼第二事業戦略室長 平成24年5月 株式会社プリンスホテル上席執行 役員(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任) 当社上席執行役員総合企画本部 経営企画部長兼第二事業戦略室長 (現任) 株式会社プリンスホテル取締役 (現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	小林 正 則	昭和22年 4月 1日生	昭和46年 3月 国土計画株式会社(現 株式会社 プリンスホテル)に入社 平成14年 7月 同社経理部部長 平成15年 6月 同社取締役 平成17年 6月 同社経理部部長 平成17年11月 同社経理部長兼経営政策室長 平成18年 2月 株式会社プリンスホテル取締役 同社経営企画部長兼経理部長 当社取締役 当社上席執行役員経理部長 平成18年 6月 株式会社プリンスホテル上席執行 役員経営企画部長兼経理部長 平成19年 6月 同社常務取締役 同社常務執行役員 平成20年 6月 同社取締役 平成21年 6月 同社代表取締役 同社専務執行役員 当社取締役(現任) 当社常務執行役員 平成22年 6月 株式会社プリンスホテル代表取締 役社長(現任) 同社社長執行役員(現任) 平成23年 4月 西武ゴルフ株式会社(現 株式会社 プリンスホテル)代表取締役社長	(注) 2	1
取締役	-	若林 久	昭和24年 1月 1日生	昭和47年 3月 伊豆箱根鉄道株式会社に入社 平成11年 7月 同社自動車部長 平成13年 6月 同社取締役自動車部長 平成17年 1月 同社取締役自動車部長兼旅行部長 平成17年 6月 同社常務取締役自動車部長兼旅行 部長 平成17年 9月 同社常務取締役営業部長 平成18年 3月 同社常務取締役 平成18年 9月 同社代表取締役社長 平成19年 3月 同社社長執行役員 平成24年 5月 西武鉄道株式会社代表取締役社長 (現任) 同社社長執行役員(現任) 平成24年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	-	吉成 和 彦	昭和37年 8月11日生	昭和61年 4月 株式会社日本長期信用銀行(現 株式会社新生銀行)に入社 平成10年 3月 日本生命保険相互会社に入社 平成12年 5月 株式会社サーベラスジャパンに入 社 同社マネージング・ディレクター 平成17年12月 西武鉄道株式会社取締役 平成18年 2月 株式会社プリンスホテル取締役 当社取締役(現任) 平成18年 6月 株式会社プリンスホテル上席執行 役員 平成19年 7月 当社上席執行役員 平成20年 6月 国際興業株式会社取締役副社長 同社執行役員副社長(現任) 平成21年 9月 当社上席執行役員事業企画部 ジェネラルマネジャー 平成22年 4月 当社上席執行役員総合企画本部 経営企画部第二事業戦略室 ジェネラルマネジャー	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	宇野 紘一	昭和17年1月5日生	昭和42年9月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー東京事務所に入所 昭和46年3月 公認会計士登録 昭和54年12月 税理士登録 昭和56年9月 アーサーアンダーセン東京事務所税務部門(宇野紘一税理士事務所)代表パートナー 平成12年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科非常勤講師 平成12年8月 CPA UNO OFFICE設立 平成14年11月 セキュアード・キャピタル・ジャパン株式会社社外監査役 平成16年6月 株式会社大和証券グループ本社社外取締役(現任) 平成18年10月 当社顧問 平成19年3月 国際興業株式会社社外監査役(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
常勤監査役	-	川上 望	昭和25年9月27日生	昭和49年4月 西武不動産株式会社に入社 昭和50年4月 西武鉄道株式会社に入社 平成17年2月 同社営業推進部長 平成17年3月 同社監査役室長 平成18年3月 当社監査役室長 平成21年6月 西武鉄道株式会社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役	-	明石 雅世志	昭和24年7月7日生	昭和47年3月 国土計画株式会社(現 株式会社プリンスホテル)に入社 平成3年4月 株式会社プリンスホテルに入社 平成15年7月 同社経理部長 平成18年2月 同社監査部長 平成18年3月 当社監査部部長 平成21年6月 株式会社プリンスホテル常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役	-	深澤 勲	昭和47年7月23日生	平成12年4月 弁護士登録 堀田・福原法律事務所(現 虎ノ門カレッジ法律事務所)に入所 平成16年6月 西武鉄道株式会社社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任) 平成18年2月 深澤総合法律事務所設立 平成19年4月	(注)5	-
監査役	-	迫本 栄二	昭和31年11月4日生	平成5年3月 公認会計士開業登録 平成5年7月 税理士開業登録 平成12年6月 新創監査法人代表社員 平成16年4月 新創税理士法人(現 銀座K.T.C 税理士法人)代表社員(現任) 株式会社コクド(現 株式会社プリンスホテル)社外監査役 平成16年12月 株式会社プリンスホテル社外監査役(現任) 平成18年2月 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
計						9

- (注) 1 監査役深澤勲、迫本栄二の各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であり、かつ会社法施行規則第2条第3項第5号に定める「社外役員」に該当します。
- 2 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 3 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 5 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 6 当社では、経営と執行を分離し責任の明確化をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務者5名及び次の4名であります。
執行役員 伊藤 利一 執行役員 伍堂 文康 執行役員 加田 敦資 執行役員 関 洋二

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、グループの経営理念及び経営方針である「グループビジョン」と、グループのコンプライアンスに関する基本原則を定めた「西武グループ企業倫理規範」のもと、事業活動を通じてその社会的責任を果たすとともに、株主の皆さま及びお客さまをはじめとするすべてのステークホルダーからの信頼を獲得し、企業価値を向上させることに努めております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が不可欠であり、経営の健全性・透明性の向上、より高度な経営の意思決定及びその迅速化、グループ全体の内部統制システムの強化及び適時適切な情報開示などについて、各種施策を実施しております。

提出会社の企業統治に関する事項

(会社の機関の内容)

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法で定められた株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

当社の取締役会は、取締役9名で構成され、原則1ヵ月に1回以上開催し、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項の決定や業務執行を監督しております。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、原則1ヵ月に1回以上開催しております。各監査役は、取締役会そのほか重要な会議に出席し意見を述べるとともに、代表取締役との意見交換や取締役などから適宜業務の執行状況を聴取することなどにより、取締役の職務執行の適正性及び適法性を監査しております。

なお当社では、経営環境の変化に柔軟に対応し、意思決定と業務執行の迅速化・効率化がはかられるなどの理由から、執行役員制度を採用しております。また、取締役会に付議すべき事項を含む重要事項について執行役員などにより審議をおこなう機関として経営会議を設置し、これを原則1ヵ月に2回開催し、意思決定の質の向上をはかっております。

(当該体制を採用する理由)

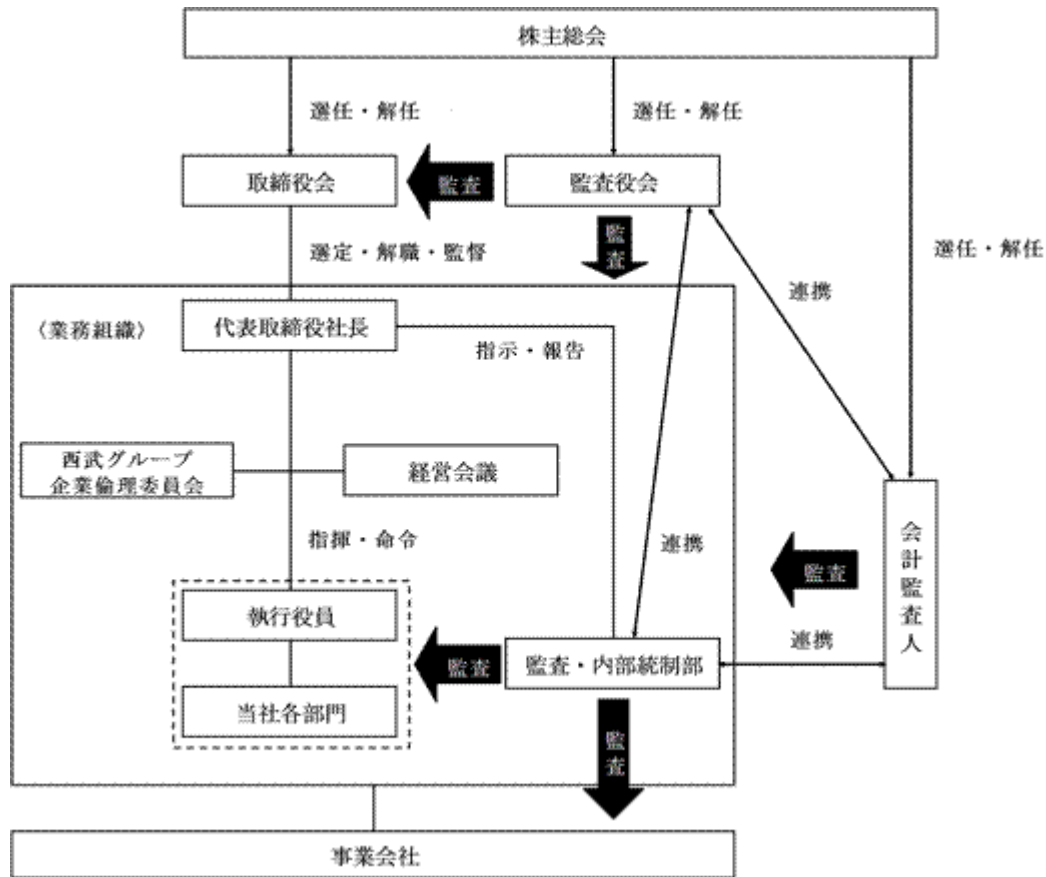
当社の取締役会は、持株会社として経営資源の適正配分、事業経営の監督などをおこなうため、グループの事業やその管理に精通した取締役で構成されます。また、社外監査役や弁護士、公認会計士など、社外の専門家に意見・助言を求めることにより、外部的視点からの監督機能を確保しております。

また、当社は法務や税務・会計の専門的見識を有する社外監査役を選任することにより、独立かつ客観的な立場から経営監視をおこなっております。

以上の経営体制を通じて、業務執行を適正に監査・監督し、経営の健全性及び透明性を確保することができると考えております。

(会社の機関・内部統制の関係)

当社の機関及び内部統制の関係の模式図は次のとおりであります。



(ステークホルダーに関する施策の実施状況)

当社では、すべてのステークホルダーの立場を尊重し、その信頼を獲得していくことをコンプライアンスの最も基本的なグループ統一のルールである「西武グループ企業倫理規範」として規定するとともに、これを実践・遵守するために行動指針の制定、コンプライアンス・マニュアルの配付をおこない、浸透・定着に努めております。

また、情報提供に係る方針などについても、「西武グループ企業倫理規範」に規定するとともに、適時適切な情報開示に努めております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社では、内部統制システムの強化が中長期的なグループ全体の企業価値向上に資する重要な課題ととらえ、「西武ホールディングス内部統制基本方針」に基づき、以下のとおりグループ全体の内部統制システムの構築・整備に取り組んでおります。

・コンプライアンス体制の整備状況

コンプライアンス体制の充実と強化をはかるべく役員・従業員の行動規範を整備し、グループ共通の基本方針として「西武グループ企業倫理規範」を定めており、これを実践・遵守するために行動指針の制定、コンプライアンス・マニュアルの配付、企業倫理ホットラインを社内外に設置するなど、コンプライアンスに関する問題の早期発見・解決をはかっております。

また、西武グループ全体のコンプライアンス体制の統括をおこなうため、当社社長執行役員を委員長とし、当社役員、社外有識者及びグループ各社の代表者を委員とする「西武グループ企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンスの基本方針の決定、推進状況の検証・見直し、企業倫理に関する問題解決及び再発防止策の検討などをおこなっております。

・情報管理体制の整備状況

グループの情報管理に関する基本規程である「西武グループ情報管理規程」のもと、各種情報関係諸規程を制定し、個人情報を含めた文書・情報管理の徹底をはかっております。また、ITに関しては「西武グループIT基本方針」に基づき管理運営の適正性を確保する体制整備もあわせて進めております。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

グループにおける反社会的勢力対応に関する基本原則や有事の際の報告・連絡・相談体制を定めた「西武グループ反社会的勢力対応基本規程」をはじめ、反社会的勢力対応マニュアル、取引にあたっての調査ガイドライン、契約書に反社会的勢力排除条項を挿入するためのガイドラインを制定し、グループの役員・従業員に周知徹底をしております。

上記規程をふまえ、反社会的勢力などからの接触又は不当要求を受けた場合は、当社内及びグループ各社から、随時当社担当部へ相談ができるようにしており、専門家や警察への通報・相談などをおこない適切な措置を講ずる体制となっております。反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、脅し・恫喝などに屈せず一切の関係を遮断し、これらの勢力の活動を助長するような行為は一切おこないません。

(リスク管理体制の整備状況)

当社にリスク管理の統括部署(社長室)を設置するとともに、グループにおけるリスク管理の基本的な考え方・管理体制を定めた「西武グループリスク管理基本方針」、「西武グループリスク管理規程」及び「西武グループ危機管理規程」に基づき、リスクの把握、事前対応及びリスクが顕在化した場合に迅速な対策を講じることができる体制を整備しております。

(役員報酬等)

・当事業年度の役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	227	169		58	8
監査役(社外監査役を除く)	21	16		4	1
社外役員	27	21		5	2

(注) 1 「退職慰労金」の欄には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

2 取締役のうち3名は、子会社の取締役をそれぞれ兼務しており、これらの取締役が各子会社から受けている役員報酬等は、合計92百万円(当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額24百万円を含む。)であります。また、監査役のうち1名は、子会社の常勤監査役を兼任しており、この監査役が子会社から受けている役員報酬等は、14百万円(当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額1百万円を含む。)であります。

・使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

・役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で取締役会において取締役の職務と責任に応じて決定しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で監査役間の協議により決定しております。

社外取締役、社外監査役の賠償責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えるべく会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役の責任を限定できるよう、賠償責任限定契約の締結ができる

旨定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の組織

当社では監査・内部統制部を設置し、6名の内部監査専任スタッフを配置しており、業務執行の健全性を維持するための内部監査を実施しております。また、内部統制システムの有効性及び効率性を検証・評価し、業務執行の健全性を維持するためのモニタリングをおこなっております。

監査役監査については、監査役4名（うち社外監査役2名）の職務遂行をサポートし、その実効性確保のため、監査役室に3名の専任スタッフを配置しております。各監査役は、取締役会そのほか重要な会議に出席し意見を述べるとともに、代表取締役との意見交換や取締役などから適宜業務の執行状況を聴取することなどにより、取締役の職務執行の適正性及び適法性を監査しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

相互連携については、監査役、監査・内部統制部、会計監査人が相互に定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換をおこない、効果的かつ効率的な監査を実施するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社には社外取締役はおりません。社外監査役は2名であります。

当社の社外監査役である深澤勲氏は、連結子会社である西武鉄道株式会社の社外監査役であります。同氏は弁護士としての専門性を有しており、公正・中立な立場からの監査が望めるため、また、当社との間に特別な利害関係はないことから社外監査役として選任しております。

当社の社外監査役である迫本栄二氏は、連結子会社である株式会社プリンスホテルの社外監査役であります。同氏は公認会計士及び税理士としての専門性を有しており、公正・中立な立場からの監査が望めるため、また、当社との間に特別な利害関係はないことから社外監査役として選任しております。

社外監査役は、社内出身者とは異なる職歴や経験、知識などに基づき、客観性、中立性及び独立性を有する立場から経営に対する有効な意見などを提供するなど、経営監視機能を高める役割、機能を担っており、その選任にあたっては、これらの役割、機能を十分に果たし得ることが重要であると考えております。また、当社の経営陣と社外監査役相互の間には著しい影響力を及ぼし得るような関係はなく、経営監視機能を有効なものとするために十分な客観性や中立性を有しており、当社からの独立性があるものと判断しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

当社の会計監査業務については新日本有限責任監査法人が執行しております。当該監査法人において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は荒尾泰則氏、大下内徹氏、吉村基氏であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士26名、その他30名であります。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的としております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した資本政策などの経営諸施策の機動的な遂行を可能とすることを目的としております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をおこなうことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	123	99	119	78
連結子会社	260		230	
計	384	99	350	78

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

連結子会社であるロケラニリゾートコーポレーション等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPから監査証明業務を受けており、その支払うべき報酬は総額53百万円であります。

(当連結会計年度)

連結子会社であるプリンスリゾーツハワイインク等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPから監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は総額57百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等より、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、財務報告目的の内部統制の整備等に関する助言等を受けております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等より、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、財務報告目的の内部統制の整備等に関する助言等を受けております。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨定款に定めております。また、報酬等の額については、当社の規模・特性、監査日数等の諸要素を勘案して、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人のおこなう有価証券報告書の作成要領に関する研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 34,760	1 26,010
受取手形及び売掛金	37,411	40,294
有価証券	-	69
分譲土地建物	14,760	13,806
商品及び製品	1,495	1,557
未成工事支出金	2,109	1,568
原材料及び貯蔵品	2,908	2,749
繰延税金資産	4,399	3,994
その他	15,944	11,173
貸倒引当金	729	670
流動資産合計	113,060	100,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	872,990	884,758
減価償却累計額及び減損損失累計額	473,522	491,330
建物及び構築物（純額）	399,468	393,428
機械装置及び運搬具	282,954	283,868
減価償却累計額及び減損損失累計額	233,838	239,372
機械装置及び運搬具（純額）	49,115	44,496
土地	747,651	740,738
リース資産	4,050	3,302
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,282	1,700
リース資産（純額）	1,767	1,602
建設仮勘定	38,249	35,480
その他	58,163	56,199
減価償却累計額及び減損損失累計額	48,789	47,430
その他（純額）	9,374	8,768
有形固定資産合計	1, 2, 7, 9 1,245,627	1, 2, 7, 9 1,224,515
無形固定資産		
リース資産	141	36
その他	7,928	6,448
無形固定資産合計	8,069	6,484
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 30,594	3, 4 34,254
長期貸付金	387	372
繰延税金資産	17,661	14,816
その他	12,861	12,461
貸倒引当金	4,570	4,376
投資その他の資産合計	56,934	57,528
固定資産合計	1,310,631	1,288,529
資産合計	1,423,691	1,389,083

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 23,671	1 25,008
短期借入金	1, 11 268,977	1, 11 254,385
リース債務	681	552
未払法人税等	3,747	4,082
前受金	30,409	26,828
賞与引当金	5,120	5,192
事業所閉鎖損失引当金	7,706	5,878
その他の引当金	2,936	1,728
資産除去債務	31	72
その他	1, 2, 3 60,873	1, 2, 3 65,516
流動負債合計	404,155	389,246
固定負債		
社債	1 10,000	1 10,000
長期借入金	1, 11 531,706	1, 11 528,626
鉄道・運輸機構長期未払金	1 52,403	1 50,269
リース債務	1,288	1,204
繰延税金負債	140,536	123,447
再評価に係る繰延税金負債	16,920	14,707
退職給付引当金	35,360	33,248
役員退職慰労引当金	1,693	1,323
その他の引当金	444	2,320
資産除去債務	1,647	1,617
その他	2 18,482	18,001
固定負債合計	810,483	784,768
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	8 2,843	-
特別法上の準備金合計	2,843	-
負債合計	1,217,482	1,174,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,172	129,172
利益剰余金	15,857	22,728
自己株式	60	63
株主資本合計	194,969	201,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	702	3,122
土地再評価差額金	9 16,505	9 17,731
為替換算調整勘定	7,359	9,218
その他の包括利益累計額合計	9,848	11,635
少数株主持分	1,391	1,596
純資産合計	206,209	215,068
負債純資産合計	1,423,691	1,389,083

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益	459,096	438,358
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1, 3, 5 397,689	1, 3, 5 377,125
販売費及び一般管理費	2, 3 30,202	2, 3 28,374
営業費合計	427,891	405,500
営業利益	31,204	32,858
営業外収益		
受取利息	25	13
受取配当金	552	450
バス路線運行維持費補助金	835	816
持分法による投資利益	92	59
貸倒引当金戻入額	-	72
その他	1,818	1,707
営業外収益合計	3,325	3,119
営業外費用		
支払利息	15,314	13,695
その他	1,049	1,046
営業外費用合計	16,364	14,742
経常利益	18,166	21,235
特別利益		
固定資産売却益	4 1,060	4 1,190
工事負担金等受入額	5 7,629	5 5,682
補助金収入	164	128
投資有価証券売却益	9	-
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,843	2,843
貸倒引当金戻入額	267	-
その他	610	1,968
特別利益合計	12,585	11,811

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
減損損失	6 3,865	6 2,379
固定資産売却損	7 79	7 1,574
固定資産除却損	8 753	8 726
工事負担金等圧縮額	7,352	5,299
固定資産圧縮損	252	256
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	365	20
割増退職金	102	3,997
訴訟損失	257	16,404
訴訟損失引当金繰入額	0	1,973
その他	3 4,964	3 1,741
特別損失合計	17,995	34,372
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	12,755	1,324
法人税、住民税及び事業税	4,802	5,866
法人税等調整額	608	15,689
法人税等合計	5,411	9,822
少数株主損益調整前当期純利益	7,344	8,498
少数株主利益	77	57
当期純利益	7,266	8,441

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,344	8,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,716	2,419
土地再評価差額金	-	1,515
為替換算調整勘定	5,290	1,859
その他の包括利益合計	7,007	2,076
包括利益	336	10,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	258	10,367
少数株主に係る包括利益	77	207

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
当期首残高	129,172	129,172
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	129,172	129,172
利益剰余金		
当期首残高	10,281	15,857
当期変動額		
剰余金の配当	1,710	1,710
当期純利益	7,266	8,441
土地再評価差額金の取崩	19	139
当期変動額合計	5,576	6,870
当期末残高	15,857	22,728
自己株式		
当期首残高	54	60
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	60	63
株主資本合計		
当期首残高	189,398	194,969
当期変動額		
剰余金の配当	1,710	1,710
当期純利益	7,266	8,441
土地再評価差額金の取崩	19	139
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	5,570	6,867
当期末残高	194,969	201,836

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,419	702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,716	2,419
当期変動額合計	1,716	2,419
当期末残高	702	3,122
土地再評価差額金		
当期首残高	16,525	16,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	1,225
当期変動額合計	19	1,225
当期末残高	16,505	17,731
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,068	7,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,290	1,859
当期変動額合計	5,290	1,859
当期末残高	7,359	9,218
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,876	9,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,027	1,786
当期変動額合計	7,027	1,786
当期末残高	9,848	11,635
少数株主持分		
当期首残高	1,317	1,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	204
当期変動額合計	73	204
当期末残高	1,391	1,596
純資産合計		
当期首残高	207,593	206,209
当期変動額		
剰余金の配当	1,710	1,710
当期純利益	7,266	8,441
土地再評価差額金の取崩	19	139
自己株式の取得	5	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,954	1,991
当期変動額合計	1,383	8,858
当期末残高	206,209	215,068

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	12,755	1,324
減価償却費	45,511	42,775
減損損失	3,865	2,379
賞与引当金の増減額(は減少)	87	71
退職給付引当金の増減額(は減少)	107	1,964
貸倒引当金の増減額(は減少)	205	115
受取利息及び受取配当金	578	463
支払利息	15,314	13,695
持分法による投資損益(は益)	92	59
工事負担金等受入額	7,629	5,682
補助金収入	164	128
特定都市鉄道整備準備金の増減額(は減少)	2,843	2,843
投資有価証券売却損益(は益)	9	0
投資有価証券評価損益(は益)	365	20
固定資産売却損益(は益)	980	384
固定資産除却損	753	726
工事負担金等圧縮額	7,352	5,299
固定資産圧縮損	252	256
割増退職金	102	3,997
訴訟損失	257	16,404
訴訟損失引当金繰入額	0	1,973
その他の特別損益(は益)	3,397	1,594
売上債権の増減額(は増加)	5,253	3,000
たな卸資産の増減額(は増加)	731	1,402
未収入金の増減額(は増加)	3,534	1,226
仕入債務の増減額(は減少)	4,457	1,374
前受金の増減額(は減少)	8,010	4,081
未払消費税等の増減額(は減少)	640	395
その他	4,338	393
小計	84,252	78,895
利息及び配当金の受取額	590	476
利息の支払額	15,388	13,786
法人税等の支払額	3,829	5,525
特別退職金の支払額	85	3,262
訴訟損失の支払額	4,520	16,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,018	40,388

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	248	193
定期預金の払戻による収入	328	213
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	257	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	46,914	37,772
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,341	2,604
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	175	-
工事負担金等受入による収入	11,587	10,414
鉄道・運輸機構前受金の受入による収入	2,499	1,650
その他	42	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,281	22,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	23,929	591
長期借入れによる収入	87,295	146,439
長期借入金の返済による支出	89,887	164,975
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	4,519	4,484
リース債務の返済による支出	878	727
配当金の支払額	1,706	1,706
その他	507	1,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,135	26,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	121
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,532	8,730
現金及び現金同等物の期首残高	36,080	34,547
現金及び現金同等物の期末残高	34,547	25,817

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 前期61社、当期54社

主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

吉林西武リゾートコンサルティング有限公司は、当連結会計年度中に新たに設立したため、連結子会社に含めております。

サンキコンサルタンツ(株)は、当連結会計年度中に清算終了したため、連結子会社から除外しております。

ロケラニリゾートコーポレーション、マウイプリンスホテルLLCは、当連結会計年度中に清算したため、連結子会社から除外しております。

西武ゴルフ(株)は、当連結会計年度中に連結子会社である(株)プリンスホテルと合併したため、連結子会社から除外しております。

(株)アロオツアーは、当連結会計年度中に連結子会社である西武トラベル(株)と合併したため、連結子会社から除外しております。

マウナケアディベロップメントコープ、マウナケアプロパティーズインク、マケナリゾートコープは、当連結会計年度中に連結子会社であるマウナケアリゾートサービスLLCと合併したため、連結子会社から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

(株)池袋ショッピングパーク

(ロ) 持分法適用会社の(株)池袋ショッピングパークは決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

「1 連結の範囲に関する事項」に記載の連結子会社の数に含まれる会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
・プリンスリゾートハワイインクほか8社(在外子会社)	12月31日 1

1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法によっております。

(未成工事支出金を除くたな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

分譲土地建物

主として土地は平均原価法(総平均法)又は個別法、建物は個別法

商品及び製品

主として平均原価法(総平均法)

未成工事支出金

個別法

原材料及び貯蔵品

主として平均原価法(総平均法又は移動平均法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

都市交通・沿線事業等の減価償却の方法

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

ホテル・レジャー事業等の減価償却の方法

主として定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

事業所閉鎖損失引当金

事業所の売却・廃止にともなう損失に備えるため、売却・廃止を決定した事業所に係る撤退費用の見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(二)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

当社において、ヘッジ会計をおこなっております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利長期借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するために、ヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジをおこなっております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

工事負担金等の処理

鉄道事業等における諸施設の工事等をおこなうに当たり、一部の連結子会社は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

また、連結損益計算書においては、「工事負担金等受入額」等を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「工事負担金等圧縮額」等として特別損失に計上しております。

なお、鉄道事業に係る工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、「工事負担金等受入額」から直接控除しております。

支払利息の原価算入

長期かつ大規模で一定の条件に該当する不動産開発事業に係る支払利息を当該固定資産の取得原価に算入しております。

なお、当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は1,761百万円であります。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「割増退職金」、「訴訟損失」、「訴訟損失引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました5,325百万円は、「割増退職金」102百万円、「訴訟損失」257百万円、「訴訟損失引当金繰入額」0百万円、「その他」4,964百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()」、「その他の特別損益(は益)」、「その他」に含めておりました「割増退職金」及び「特別退職金の支払額」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()」に含めて表示していた77百万円は、「割増退職金」77百万円及び小計欄以下の「特別退職金の支払額」77百万円として、「その他の特別損益(は益)」に表示していた24百万円は、「割増退職金」24百万円として、「その他」に表示していた8百万円は、小計欄以下の「特別退職金の支払額」8百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()」、「その他の特別損益(は益)」、「その他」に含めておりました「訴訟損失」及び「訴訟損失の支払額」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()」に含めて表示していた12百万円は、「訴訟損失」12百万円及び小計欄以下の「訴訟損失の支払額」12百万円として、「その他の特別損益(は益)」に表示していた245百万円は、「訴訟損失」245百万円として、「その他」に表示していた4,508百万円は、小計欄以下の「訴訟損失の支払額」4,508百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の特別損益(は益)」に含めておりました「訴訟損失引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の特別損益(は益)」に表示していた0百万円は、「訴訟損失引当金繰入額」0百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後におこなわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(東日本大震災にともなう損失)

連結子会社の所有・運営するホテルにおける東日本大震災の影響による営業休止期間中の固定費については、当連結会計年度において、災害損失1,016百万円を計上し、特別損失「その他」に含めております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>社債10,000百万円、長期借入金513,445百万円、1年内返済予定の長期借入金(短期借入金)155,302百万円、短期借入金103,029百万円、鉄道・運輸機構長期未払金51,403百万円、鉄道・運輸機構未払金(流動負債「その他」)4,271百万円、支払手形及び買掛金30百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">133,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">157,967百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,368百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">325,625百万円</td> </tr> </table> <p>(その他担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">390,898百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">84,730百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">475,659百万円</td> </tr> </table>	土地	133,250百万円	建物及び構築物	157,967百万円	機械装置及び運搬具	32,039百万円	有形固定資産「その他」	2,368百万円	合計	325,625百万円	現金及び預金	30百万円	土地	390,898百万円	建物及び構築物	84,730百万円	合計	475,659百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>社債10,000百万円、長期借入金498,575百万円、1年内返済予定の長期借入金(短期借入金)143,067百万円、短期借入金98,831百万円、鉄道・運輸機構長期未払金49,229百万円、鉄道・運輸機構未払金(流動負債「その他」)4,447百万円、支払手形及び買掛金30百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">130,818百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">159,992百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,458百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">322,467百万円</td> </tr> </table> <p>(その他担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">382,481百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">79,659百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">462,170百万円</td> </tr> </table>	土地	130,818百万円	建物及び構築物	159,992百万円	機械装置及び運搬具	29,197百万円	有形固定資産「その他」	2,458百万円	合計	322,467百万円	現金及び預金	30百万円	土地	382,481百万円	建物及び構築物	79,659百万円	合計	462,170百万円
土地	133,250百万円																																				
建物及び構築物	157,967百万円																																				
機械装置及び運搬具	32,039百万円																																				
有形固定資産「その他」	2,368百万円																																				
合計	325,625百万円																																				
現金及び預金	30百万円																																				
土地	390,898百万円																																				
建物及び構築物	84,730百万円																																				
合計	475,659百万円																																				
土地	130,818百万円																																				
建物及び構築物	159,992百万円																																				
機械装置及び運搬具	29,197百万円																																				
有形固定資産「その他」	2,458百万円																																				
合計	322,467百万円																																				
現金及び預金	30百万円																																				
土地	382,481百万円																																				
建物及び構築物	79,659百万円																																				
合計	462,170百万円																																				
<p>2 割賦払いによる所有権留保資産</p> <p>割賦払いの方法により取得した所有権留保資産及び未払残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 所有権留保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 割賦払い未払残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	546百万円	機械装置及び運搬具	359百万円	有形固定資産「その他」	15百万円	合計	921百万円	流動負債「その他」	317百万円	固定負債「その他」	134百万円	合計	452百万円	<p>2 割賦払いによる所有権留保資産</p> <p>割賦払いの方法により取得した所有権留保資産及び未払残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 所有権留保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 割賦払い未払残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	522百万円	機械装置及び運搬具	331百万円	有形固定資産「その他」	8百万円	合計	862百万円	流動負債「その他」	134百万円	固定負債「その他」	百万円	合計	134百万円								
建物及び構築物	546百万円																																				
機械装置及び運搬具	359百万円																																				
有形固定資産「その他」	15百万円																																				
合計	921百万円																																				
流動負債「その他」	317百万円																																				
固定負債「その他」	134百万円																																				
合計	452百万円																																				
建物及び構築物	522百万円																																				
機械装置及び運搬具	331百万円																																				
有形固定資産「その他」	8百万円																																				
合計	862百万円																																				
流動負債「その他」	134百万円																																				
固定負債「その他」	百万円																																				
合計	134百万円																																				
<p>3 貸株による担保資産</p> <p>貸株による担保資産及び調達資金は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸株に供している担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,987百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸株により調達した資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	10,987百万円	流動負債「その他」	8,000百万円	<p>3 貸株による担保資産</p> <p>貸株による担保資産及び調達資金は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸株に供している担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,215百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸株により調達した資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	12,215百万円	流動負債「その他」	8,000百万円																												
投資有価証券	10,987百万円																																				
流動負債「その他」	8,000百万円																																				
投資有価証券	12,215百万円																																				
流動負債「その他」	8,000百万円																																				
<p>4 関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,997百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,997百万円	<p>4 関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,044百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,044百万円																																
投資有価証券(株式)	1,997百万円																																				
投資有価証券(株式)	2,044百万円																																				

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																
<p>5 保証債務</p> <p>下記の借入金等に対して次のとおり保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅ローン保証</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>提携ローン保証</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856百万円</td> </tr> </table>	住宅ローン保証	164百万円	提携ローン保証	681百万円	その他	10百万円	合計	856百万円	<p>5 保証債務</p> <p>下記の借入金等に対して次のとおり保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅ローン保証</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>提携ローン保証</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764百万円</td> </tr> </table>	住宅ローン保証	122百万円	提携ローン保証	637百万円	その他	4百万円	合計	764百万円
住宅ローン保証	164百万円																
提携ローン保証	681百万円																
その他	10百万円																
合計	856百万円																
住宅ローン保証	122百万円																
提携ローン保証	637百万円																
その他	4百万円																
合計	764百万円																
<p>6 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	224百万円	受取手形裏書譲渡高	82百万円	合計	306百万円	<p>6 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	320百万円	受取手形裏書譲渡高	88百万円	合計	408百万円				
受取手形割引高	224百万円																
受取手形裏書譲渡高	82百万円																
合計	306百万円																
受取手形割引高	320百万円																
受取手形裏書譲渡高	88百万円																
合計	408百万円																
<p>7 工事負担金等累計額</p> <p>固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">117,251百万円</p>	<p>7 工事負担金等累計額</p> <p>固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">122,588百万円</p>																
<p>8 特別法上の準備金</p> <p>特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上している特定都市鉄道整備準備金のうち、当連結会計年度末後1年以内に取崩しを予定している金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">2,843百万円</p>																	
<p>9 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価をおこない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整をおこない算出しております。 ・再評価をおこなった年月日 ... 平成12年3月31日 ・再評価をおこなった土地の当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額から時価を控除した金額は次のとおりであります。 ... 18,654百万円 	<p>9 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価をおこない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整をおこない算出しております。 ・再評価をおこなった年月日 ... 平成12年3月31日 ・再評価をおこなった土地の当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額から時価を控除した金額は次のとおりであります。 ... 18,571百万円 																
<p>10 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">70,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	70,000百万円	借入実行残高	30,000百万円	差引額	40,000百万円	<p>10 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">72,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	72,500百万円	借入実行残高	17,500百万円	差引額	55,000百万円				
貸出コミットメントの総額	70,000百万円																
借入実行残高	30,000百万円																
差引額	40,000百万円																
貸出コミットメントの総額	72,500百万円																
借入実行残高	17,500百万円																
差引額	55,000百万円																

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>11 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>(1) 当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p>短期借入金 80,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,578億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(2) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p>長期借入金 50,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,603億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(3) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p>長期借入金 40,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,374億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	<p>11 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>(2) 当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p>短期借入金 50,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,603億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(3) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p>長期借入金 40,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,374億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)														
<p>(4) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table border="0" data-bbox="183 331 742 443"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>49,940百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,000百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,430億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(5) 上記のほか、当社における上記「10」に記載する貸出コミットメントの総額に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,556億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	短期借入金	60百万円	長期借入金	49,940百万円	合計	50,000百万円	<p>(4) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table border="0" data-bbox="837 331 1396 443"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>49,820百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,940百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,430億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(6) 上記のほか、当社における以下の借入金等に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金等)</p> <table border="0" data-bbox="837 1377 1396 1411"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>26,000百万円</td> </tr> </table> <p>その他、上記「10」に記載する貸出コミットメントのうち70,000百万円についても対象となっております。</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,547億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	短期借入金	120百万円	長期借入金	49,820百万円	合計	49,940百万円	長期借入金	26,000百万円
短期借入金	60百万円														
長期借入金	49,940百万円														
合計	50,000百万円														
短期借入金	120百万円														
長期借入金	49,820百万円														
合計	49,940百万円														
長期借入金	26,000百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																																																
<p>1 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">324 百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">17,736百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">9,192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">1,520百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,202百万円</td> </tr> </table> <p>3 引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">5,315百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 工事損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益 主として土地の売却によるものであります。</p> <p>5 工事負担金等受入額 工事負担金等により取得した資産に付随し発生する運輸業等営業費及び売上原価から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">189百万円</p> <p>6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、次のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>件数</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル・レジャー事業</td> <td>16件</td> <td>神奈川県ほか</td> <td>建物及び構築物ほか</td> <td>3,494</td> </tr> <tr> <td>不動産事業</td> <td>8件</td> <td>神奈川県ほか</td> <td>土地</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>建設事業</td> <td>2件</td> <td>宮城県ほか</td> <td>建物及び構築物ほか</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ハワイ事業</td> <td>2件</td> <td>米国 ハワイ州</td> <td>土地ほか</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3件</td> <td>神奈川県ほか</td> <td>土地</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握をおこなっている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。</p>	人件費	17,736百万円	経費	9,192百万円	諸税	1,520百万円	減価償却費	1,753百万円	合計	30,202百万円	(1) 賞与引当金繰入額	5,120百万円	(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	5,315百万円	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	347百万円	(4) 工事損失引当金繰入額	23百万円	用途	件数	場所	種類	減損損失 (百万円)	ホテル・レジャー事業	16件	神奈川県ほか	建物及び構築物ほか	3,494	不動産事業	8件	神奈川県ほか	土地	56	建設事業	2件	宮城県ほか	建物及び構築物ほか	4	ハワイ事業	2件	米国 ハワイ州	土地ほか	298	その他	3件	神奈川県ほか	土地	10	<p>1 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">47 百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">17,551百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">8,015百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,452百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,374百万円</td> </tr> </table> <p>3 引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">5,467百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 工事損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益 主として土地の売却によるものであります。</p> <p>5 工事負担金等受入額 工事負担金等により取得した資産に付随し発生する運輸業等営業費及び売上原価から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">254百万円</p> <p>6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、次のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>件数</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市交通・沿線事業</td> <td>7件</td> <td>千葉県ほか</td> <td>土地ほか</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>ホテル・レジャー事業</td> <td>12件</td> <td>新潟県ほか</td> <td>土地ほか</td> <td>1,407</td> </tr> <tr> <td>不動産事業</td> <td>4件</td> <td>群馬県ほか</td> <td>土地</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>ハワイ事業</td> <td>3件</td> <td>米国 ハワイ州</td> <td>土地</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7件</td> <td>静岡県ほか</td> <td>土地ほか</td> <td>758</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握をおこなっている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。</p>	人件費	17,551百万円	経費	8,015百万円	諸税	1,355百万円	減価償却費	1,452百万円	合計	28,374百万円	(1) 賞与引当金繰入額	5,192百万円	(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	5,467百万円	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	221百万円	(4) 工事損失引当金繰入額	147百万円	用途	件数	場所	種類	減損損失 (百万円)	都市交通・沿線事業	7件	千葉県ほか	土地ほか	164	ホテル・レジャー事業	12件	新潟県ほか	土地ほか	1,407	不動産事業	4件	群馬県ほか	土地	18	ハワイ事業	3件	米国 ハワイ州	土地	30	その他	7件	静岡県ほか	土地ほか	758
人件費	17,736百万円																																																																																																
経費	9,192百万円																																																																																																
諸税	1,520百万円																																																																																																
減価償却費	1,753百万円																																																																																																
合計	30,202百万円																																																																																																
(1) 賞与引当金繰入額	5,120百万円																																																																																																
(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	5,315百万円																																																																																																
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	347百万円																																																																																																
(4) 工事損失引当金繰入額	23百万円																																																																																																
用途	件数	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																													
ホテル・レジャー事業	16件	神奈川県ほか	建物及び構築物ほか	3,494																																																																																													
不動産事業	8件	神奈川県ほか	土地	56																																																																																													
建設事業	2件	宮城県ほか	建物及び構築物ほか	4																																																																																													
ハワイ事業	2件	米国 ハワイ州	土地ほか	298																																																																																													
その他	3件	神奈川県ほか	土地	10																																																																																													
人件費	17,551百万円																																																																																																
経費	8,015百万円																																																																																																
諸税	1,355百万円																																																																																																
減価償却費	1,452百万円																																																																																																
合計	28,374百万円																																																																																																
(1) 賞与引当金繰入額	5,192百万円																																																																																																
(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	5,467百万円																																																																																																
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	221百万円																																																																																																
(4) 工事損失引当金繰入額	147百万円																																																																																																
用途	件数	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																													
都市交通・沿線事業	7件	千葉県ほか	土地ほか	164																																																																																													
ホテル・レジャー事業	12件	新潟県ほか	土地ほか	1,407																																																																																													
不動産事業	4件	群馬県ほか	土地	18																																																																																													
ハワイ事業	3件	米国 ハワイ州	土地	30																																																																																													
その他	7件	静岡県ほか	土地ほか	758																																																																																													

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																														
<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 資産区分ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,741百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,868百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「リース資産」</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,865百万円</td></tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等をもとに算定しております。</p> <p>7 固定資産売却損 主として土地の売却によるものであります。</p> <p>8 固定資産除却損 主として建物及び構築物の除却によるものであります。</p>	建物及び構築物	1,741百万円	機械装置及び運搬具	175百万円	土地	1,868百万円	有形固定資産「リース資産」	1百万円	有形固定資産「その他」	79百万円	無形固定資産「その他」	0百万円	合計	3,865百万円	<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 資産区分ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,914百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「リース資産」</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,379百万円</td></tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等をもとに算定しております。</p> <p>7 固定資産売却損 主として土地の売却によるものであります。</p> <p>8 固定資産除却損 主として建物及び構築物の除却によるものであります。</p>	建物及び構築物	439百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	1,914百万円	有形固定資産「リース資産」	1百万円	有形固定資産「その他」	14百万円	無形固定資産「その他」	6百万円	投資その他の資産「その他」	0百万円	合計	2,379百万円
建物及び構築物	1,741百万円																														
機械装置及び運搬具	175百万円																														
土地	1,868百万円																														
有形固定資産「リース資産」	1百万円																														
有形固定資産「その他」	79百万円																														
無形固定資産「その他」	0百万円																														
合計	3,865百万円																														
建物及び構築物	439百万円																														
機械装置及び運搬具	2百万円																														
土地	1,914百万円																														
有形固定資産「リース資産」	1百万円																														
有形固定資産「その他」	14百万円																														
無形固定資産「その他」	6百万円																														
投資その他の資産「その他」	0百万円																														
合計	2,379百万円																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	3,688百万円
組替調整額	14
税効果調整前	3,703
税効果額	1,283
その他有価証券評価差額金	2,419
土地再評価差額金:	
税効果額	1,515
為替換算調整勘定:	
当期発生額	1,859
その他の包括利益合計	2,076

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	342,124,820	-	-	342,124,820
合計	342,124,820	-	-	342,124,820
自己株式				
普通株式	56,235	4,907	-	61,142
合計	56,235	4,907	-	61,142

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,907株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	855百万円	2円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	342,124,820	-	-	342,124,820
合計	342,124,820	-	-	342,124,820
自己株式				
普通株式	61,142	2,875	-	64,017
合計	61,142	2,875	-	64,017

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,875株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	855百万円	2円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 34,760百万円	現金及び預金勘定 26,010百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 213百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 193百万円
現金及び現金同等物 34,547百万円	現金及び現金同等物 25,817百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、システム関連機器、バス車両及び社用車であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,344	1,339
1年超	11,854	10,939
合計	13,199	12,279

(貸主側)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	913	950
1年超	10,150	10,481
合計	11,063	11,431

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、外部金融機関との取引を原則当社に集約し、グループ内の資金を一元的に管理することによって、資金調達、運用の効率化をはかっております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引をおこなっております。また、取引先ごとに期日及び残高管理をおこなうことなどにより回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

借入金等（短期借入金、長期借入金、社債及び鉄道・運輸機構長期未払金）は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかるために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っておこなっており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引をおこなっております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	34,760	34,760	
(2) 受取手形及び売掛金	37,411	37,411	
(3) 有価証券及び投資有価証券	25,413	25,413	
資産計	97,586	97,586	
(1) 支払手形及び買掛金	23,671	23,671	
(2) 短期借入金(*)	104,849	104,849	
(3) 社債及び長期借入金(*)	705,834	707,581	1,746
(4) 鉄道・運輸機構長期未払金	52,403	52,403	
負債計	886,758	888,505	1,746
デリバティブ取引			

(*) 1年内返済予定の長期借入金は「(3)社債及び長期借入金」に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	26,010	26,010	
(2) 受取手形及び売掛金	40,294	40,294	
(3) 有価証券及び投資有価証券	29,103	29,103	
資産計	95,408	95,408	
(1) 支払手形及び買掛金	25,008	25,008	
(2) 短期借入金(*)	105,441	105,441	
(3) 社債及び長期借入金(*)	687,570	691,310	3,739
(4) 鉄道・運輸機構長期未払金	50,269	50,269	
負債計	868,290	872,029	3,739
デリバティブ取引			

(*) 1年内返済予定の長期借入金は「(3)社債及び長期借入金」に含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び長期借入金

これらの時価については以下のとおりです。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。特例処理によっている金利スワップについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 鉄道・運輸機構長期未払金

これらは市場金利を反映して一定期間ごとに金利が変動し、同様の鉄道・運輸機構長期未払金が発生した場合においても同じ金利条件であるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。また、取引の状況に関する事項等については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式等	3,183	3,176
関連会社株式	1,997	2,044

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式については、注記事項「連結貸借対照表関係」をご参照下さい。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 預金	32,036			
(2) 受取手形及び売掛金	36,249	1,162		
(3) 有価証券及び 投資有価証券 イ. その他有価証券 債券 国債・地方債等		70		
合計	68,286	1,232		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 預金	22,531			
(2) 受取手形及び売掛金	37,408	2,886		
(3) 有価証券及び 投資有価証券 イ. その他有価証券 債券 国債・地方債等		70		
合計	60,010	2,886		

4 社債、長期借入金及び鉄道・運輸機構長期未払金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,378	9,660	5,717
	(2) 債券 国債・地方債等	69	69	0
	小計	15,448	9,729	5,718
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,965	10,968	1,002
	小計	9,965	10,968	1,002
合計		25,413	20,698	4,715

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,183百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,486	15,649	8,836
	(2) 債券 国債・地方債等	69	69	0
	小計	24,556	15,718	8,837
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,547	4,979	432
	小計	4,547	4,979	432
合計		29,103	20,698	8,405

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,176百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	257	9	
合計	257	9	

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0		0
合計	0		0

3 減損処理をおこなった有価証券

前連結会計年度において、有価証券について365百万円(その他有価証券で時価のある株式365百万円)減損処理をおこなっております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

当連結会計年度において、有価証券について20百万円(その他有価証券で時価のある株式14百万円、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式5百万円)減損処理をおこなっております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	437,008	329,936	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	424,629	319,106	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けており、またその制度と合わせて、確定拠出企業年金制度を設けております。

一部の連結子会社では、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度等を設けており、また、一部の連結子会社では、退職給付制度を設けておりません。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社では退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ．退職給付債務	93,880	96,240
ロ．年金資産	63,308	66,470
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	30,571	29,770
ニ．未認識数理計算上の差異	700	1,332
ホ．未認識過去勤務債務	4,237	3,707
ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	34,109	32,144
ト．前払年金費用	1,250	1,103
チ．退職給付引当金(ヘ-ト)	35,360	33,248

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ．勤務費用	4,595	4,489
ロ．利息費用	1,844	1,910
ハ．期待運用収益	720	728
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	220	347
ホ．過去勤務債務の費用処理額	624	551
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,315	5,467

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

2 上記退職給付費用以外に、確定拠出企業年金制度等への拠出額については、前連結会計年度において442百万円、当連結会計年度において366百万円を営業費用に計上しております。

3 当連結会計年度において上記退職給付費用以外に、連結子会社である株式会社プリンスホテルほかにおいて、早期退職にともない13,997百万円の割増退職金等を支給しており、特別損失「割増退職金」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ．割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0～2.2%	主として2.0～2.2%

ハ．期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0～2.2%	主として2.0～2.2%

ニ．過去勤務債務の額の処理年数

主として10年～13年であります。

ホ．数理計算上の差異の処理年数

主として10年～15年であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	50,131百万円	51,414百万円
退職給付引当金等	20,374百万円	17,550百万円
組織再編成に係る資産の評価差額	19,685百万円	15,805百万円
減損損失	18,701百万円	15,772百万円
訴訟損失引当金等	2,874百万円	9,036百万円
減価償却超過額等	5,324百万円	4,387百万円
全面時価評価法にともなう評価差額	4,798百万円	4,124百万円
未実現利益	2,313百万円	2,331百万円
賞与引当金	2,078百万円	1,983百万円
未払固定資産税等	1,530百万円	1,408百万円
その他	7,562百万円	6,160百万円
繰延税金資産小計	135,376百万円	129,976百万円
評価性引当額	110,937百万円	107,757百万円
繰延税金資産合計	24,439百万円	22,218百万円
繰延税金負債		
組織再編成に係る資産の評価差額	132,140百万円	116,077百万円
土地再評価に係る税効果額	16,920百万円	14,707百万円
全面時価評価法にともなう評価差額	8,875百万円	7,776百万円
その他有価証券評価差額金	1,984百万円	3,089百万円
繰延税金負債合計	159,921百万円	141,650百万円
繰延税金資産(負債)の純額	135,482百万円	119,431百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,399百万円	3,994百万円
固定資産 - 繰延税金資産	17,661百万円	14,816百万円
流動負債 - その他	86百万円	86百万円
固定負債 - 繰延税金負債	140,536百万円	123,447百万円
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	16,920百万円	14,707百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成23年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税がおこなわれることとなりました。これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が15,440百万円、法人税等調整額が15,177百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が263百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が2,081百万円、法人税等調整額が513百万円、それぞれ減少し、土地再評価差額金が1,417百万円、少数株主持分が224百万円、少数株主利益が74百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部のスキー場における国有林の使用許可にともなう原状回復義務及び一部の鉄道車両に使用されている部材を特別な方法で除去する義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を22年～70年と見積り、割引率は2.20%～2.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,700百万円	1,678百万円
時の経過による調整額	14百万円	14百万円
資産除去債務の履行による減少額	32百万円	百万円
その他増減額(は減少)	3百万円	3百万円
期末残高	1,678百万円	1,690百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸オフィスビル、賃貸マンション及び遊休不動産等を所有しております。なお、賃貸施設の一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関連する連結貸借対照表計上額、期中増減額、時価及び損益は、次のとおりであります。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	145,200	158,447
期中増減額	13,247	1,539
期末残高	158,447	156,908
期末時価	227,283	219,523
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	33,971	10,992
期中増減額	22,979	6
期末残高	10,992	10,998
期末時価	17,471	16,658

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 前連結会計年度の賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち主なものは、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としていた軽井沢・プリンスショッピングプラザ(期首残高24,666百万円)について、契約形態の見直しをおこなったことにより、賃貸等不動産に振り替えたことによる増減と、(注)4に記載のとおり、賃貸等不動産としていた旧赤坂プリンス・レジデンス(期首残高4,975百万円)を上表の期末残高から除外したことによる減少であります。当連結会計年度の賃貸等不動産の期中増減額のうち主なものは、減価償却費2,296百万円であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額(指標等を用いて調整をおこなったものを含む。)、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額によっております。
- 4 旧グランドプリンスホテル赤坂跡地における開発計画「(仮称)紀尾井町計画」(当連結会計年度末の期末残高74,194百万円)は、ホテル・オフィス・商業施設からなる「ホテル・オフィス棟」と賃貸住宅である「住宅棟」の2棟を建設する予定であり、現在開発中であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の前連結会計年度の期末残高及び期末時価、当連結会計年度の期首残高、期末残高及び期末時価には含まれておりません。

3 賃貸等不動産の損益に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	19,495	19,524
賃貸費用	12,306	11,886
差額	7,189	7,637
その他損益	655	169
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	1,568	1,529
賃貸費用	2,346	2,287
差額	778	757
その他損益	588	6

- (注) 1 販売費及び一般管理費の配賦額については、賃貸費用に含まれております。また、売却損益、除却損、減損損失等については、その他損益に含まれております。
- 2 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のうち、サービスの提供及び経営管理として一部の連結子会社が使用している部分に係る収益については、賃貸収益に含まれておりません。なお、当該不動産全体に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。
- 3 前連結会計年度の賃貸等不動産のその他損益の主なものは、減損損失430百万円であり、また、前連結会計年度の賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のその他損益の主なものは、減損損失582百万円であり、

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内及び米国ハワイ州において事業活動を展開しており、それぞれの事業やエリアの特性、位置付け及び事業規模などを考慮し、「都市交通・沿線事業」、「ホテル・レジャー事業」、「不動産事業」、「建設事業」及び「ハワイ事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント及びその主要な事業内容は次のとおりであります。

都市交通・沿線事業	・・・	鉄道業、バス業、沿線レジャー業など
ホテル・レジャー事業	・・・	ホテル業(シティ)、ホテル業(リゾート)、 ゴルフ場業など
不動産事業	・・・	不動産賃貸業など
建設事業	・・・	建設業など
ハワイ事業	・・・	米国ハワイ州におけるレジャー業など

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理の取扱いを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益と概ね同一の数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客への 営業収益	150,129	163,612	37,043	67,525	8,740	32,045	459,096		459,096
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	13,872	3,885	7,875	10,741	767	4,345	41,489	41,489	
計	164,003	167,499	44,919	78,267	9,508	36,391	500,586	41,489	459,096
セグメント利益 又は損失()	19,860	727	12,596	653	3,137	403	31,102	102	31,204
セグメント資産	530,367	537,873	255,439	52,261	45,527	49,296	1,470,763	47,070	1,423,691
その他の項目									
減価償却費	24,191	12,605	4,495	369	1,644	2,521	45,825	313	45,511
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	25,745	3,818	4,910	221	289	1,933	36,915	610	36,304

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額 41,489百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益又は損失()の調整額102百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額 47,070百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。また、各報告セグメントに配分していない当社の余剰運用資金(現金及び預金)等の全社資産は7,230百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 610百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通・沿線事業	ホテル・レジャー事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
営業収益									
外部顧客への営業収益	147,424	144,479	37,146	69,074	8,763	31,469	438,358		438,358
セグメント間の内部営業収益又は振替高	11,559	3,688	6,421	5,086	576	4,113	31,445	31,445	
計	158,984	148,168	43,568	74,161	9,340	35,583	469,804	31,445	438,358
セグメント利益又は損失()	19,516	804	12,536	290	2,013	256	30,810	2,048	32,858
セグメント資産	515,023	521,434	259,551	48,150	46,350	47,737	1,438,245	49,161	1,389,083
その他の項目									
減価償却費	23,384	12,050	3,576	361	1,444	2,370	43,184	408	42,775
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,832	4,554	4,981	311	512	1,704	30,895	200	30,694

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額 31,445百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益又は損失()の調整額2,048百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額 49,161百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。また、各報告セグメントに配分していない当社の余剰運用資金(現金及び預金)等の全社資産は6,258百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 200百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失		3,494	56	4	298	10		3,865

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	164	1,407	18		30	758		2,379

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
重要な子会社の役員	大澤 茂治			西武建設㈱代表取締役	(被所有)直接 0.00	建設工事の受注	建設工事の受注	58		
重要な子会社の役員 の近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱白樺堂(注)3	長野県北佐久郡軽井沢町	10	菓子及び土産品等の製造ならびに販売		店舗の賃貸及び商品仕入等	賃貸料等の受取(注)4 敷金の受入	22	流動負債「その他」 固定負債「その他」	2 2
							商品仕入等	35	支払手形及び買掛金	1

(注)1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 全ての取引について、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件でおこなっております。

3 ㈱白樺堂は、連結子会社である㈱西武ライオンズの取締役である荒原正明の近親者が議決権の過半数を直接所有している会社であります。

4 ㈱白樺堂への店舗の賃貸については、同社の売上を一時的に預っており、賃貸料等22百万円を控除したうえで、定期的に差額を同社に支払っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
重要な子会社の役員 の近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱白樺堂(注)3	長野県北佐久郡軽井沢町	10	菓子及び土産品等の製造ならびに販売		店舗の賃貸及び商品仕入等	賃貸料等の受取(注)4 敷金の受入	21	流動負債「その他」 固定負債「その他」	5 2
							商品仕入等	33	支払手形及び買掛金	1

(注)1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 全ての取引について、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件でおこなっております。

3 ㈱白樺堂は、連結子会社である㈱西武ライオンズの取締役である荒原正明の近親者が議決権の過半数を直接所有している会社であります。なお、荒原正明は、平成23年12月15日で㈱西武ライオンズの取締役を退任し、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額及び、関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

4 ㈱白樺堂への店舗の賃貸については、同社の売上を一時的に預っており、賃貸料等21百万円を控除したうえで、定期的に差額を同社に支払っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	598円77銭	624円08銭
1株当たり当期純利益金額	21円24銭	24円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	206,209	215,068
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,391	1,596
(うち少数株主持分 (百万円))	(1,391)	(1,596)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	204,818	213,471
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	342,063,678	342,060,803

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,266	8,441
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,266	8,441
普通株式の期中平均株式数 (株)	342,066,374	342,061,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保 証付及び適格機関投資家限定)	平成20年 9月30日	10,000	10,000	1.36	なし (注1)	平成25年 9月30日
合計			10,000	10,000			

(注) 1 当社社債については、注記事項(連結貸借対照表関係)に記載の資産を担保に供しております。

2 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
	10,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	104,849	105,441	0.97	
1年以内に返済予定の長期借入金	164,128	148,944	1.95	
1年以内に返済予定のリース債務	662	530	2.65	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	531,706	528,626	1.99	自平成25年4月1日 至平成44年2月25日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,239	1,153	2.48	自平成25年4月1日 至平成30年6月19日
その他有利子負債				
鉄道・運輸機構未払金(1年以内)	4,271	4,447	1.42	
鉄道・運輸機構長期未払金(1年超)	51,403	49,229	1.42	自平成25年9月13日 至平成48年3月14日
割賦払いによる未払金(1年以内)	317	134	2.40	
割賦払いによる長期未払金(1年超)	134			
貸株担保金(1年以内)	8,000	8,000	1.13	
連結会社間金銭債権等の割引高(1年以内)	922			
建設協力金等(1年以内)	66	55	1.77	
建設協力金等(1年超)	680	528	1.89	自平成25年4月30日 至平成41年7月31日
合計	868,382	847,090		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均金利を記載しております。

2 上表の1年以内に返済予定のリース債務、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)、鉄道・運輸機構未払金(1年以内)及び鉄道・運輸機構長期未払金(1年超)は、連結貸借対照表上の金額より消費税等相当額を除いております。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	190,731	85,919	91,471	64,929	95,574
リース債務	414	282	195	115	145
その他有利子負債	4,572	4,646	4,720	4,782	31,035

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

(当連結会計年度における四半期情報等)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	95,683	209,570	318,393	438,358
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円)	1,293	7,546	3,224	1,324

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	1,790	14,021	8,090	8,441
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.24	40.99	23.65	24.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.24	35.76	64.64	1.02

(係争事件について)

当社グループの西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルは、平成24年6月15日現在、西武鉄道株式会社の元株主の一部から、西武鉄道株式会社の株式に関する有価証券報告書等の記載問題に関連して損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟(請求額合計359億16百万円)の提起を受けており、東京高等裁判所において訴訟中であります。

また、平成24年6月15日現在、当社グループ再編前の旧株式会社コクドについて株主権を主張する者の一部から、当社及び株式会社プリンスホテルに対し、グループ再編に関する株主総会決議不存在確認等請求訴訟が、また、西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルに対し、グループ再編に関連して損害を被ったとする損害賠償請求訴訟(請求額合計10億円)が提起されており、いずれも東京高等裁判所において訴訟中であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,955	2,421
売掛金	611	737
関係会社短期貸付金	604,694	602,185
未収入金	1,934	2,321
前払費用	177	169
繰延税金資産	174	197
その他	1	0
流動資産合計	610,550	608,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	7	9
減価償却累計額	2	3
建物(純額)	4	5
工具、器具及び備品	167	173
減価償却累計額	111	140
工具、器具及び備品(純額)	55	32
建設仮勘定	4	-
有形固定資産合計	64	37
無形固定資産		
商標権	41	35
ソフトウェア	841	589
ソフトウェア仮勘定	179	222
リース資産	89	-
無形固定資産合計	1,151	848
投資その他の資産		
投資有価証券	100	100
関係会社株式	368,197	368,197
関係会社長期貸付金	88,024	91,743
その他	36	30
投資その他の資産合計	456,358	460,071
固定資産合計	457,574	460,957
資産合計	1,068,124	1,068,990

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	94,134	98,831
関係会社短期借入金	16,720	25,691
1年内返済予定の長期借入金	4 151,565	4 136,537
リース債務	19	-
未払金	923	1,023
未払費用	836	708
未払法人税等	132	423
賞与引当金	249	247
その他	462	447
流動負債合計	265,043	263,910
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4 419,798	4 420,283
繰延税金負債	89,022	77,963
退職給付引当金	304	333
役員退職慰労引当金	286	355
固定負債合計	519,412	508,935
負債合計	784,456	772,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	228,604	228,604
資本剰余金合計	228,604	228,604
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,124	17,604
利益剰余金合計	5,124	17,604
自己株式	60	63
株主資本合計	283,668	296,145
純資産合計	283,668	296,145
負債純資産合計	1,068,124	1,068,990

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	2,166	2,166
関係会社受入手数料	7,011	7,205
営業収益合計	9,177	9,372
販売費及び一般管理費	¹ 6,732	¹ 6,914
営業利益	2,445	2,457
営業外収益		
受取利息	² 16,738	² 15,606
有価証券利息	0	-
受取配当金	4	5
その他	505	511
営業外収益合計	17,248	16,123
営業外費用		
支払利息	12,933	11,657
社債利息	136	136
支払保証料	² 2,664	² 2,611
その他	190	189
営業外費用合計	15,925	14,595
経常利益	3,768	3,985
税引前当期純利益	3,768	3,985
法人税、住民税及び事業税	756	876
法人税等調整額	50	11,081
法人税等合計	705	10,204
当期純利益	3,062	14,190

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	228,604	228,604
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	228,604	228,604
資本剰余金合計		
当期首残高	228,604	228,604
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	228,604	228,604
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,771	5,124
当期変動額		
剰余金の配当	1,710	1,710
当期純利益	3,062	14,190
当期変動額合計	1,352	12,480
当期末残高	5,124	17,604
利益剰余金合計		
当期首残高	3,771	5,124
当期変動額		
剰余金の配当	1,710	1,710
当期純利益	3,062	14,190
当期変動額合計	1,352	12,480
当期末残高	5,124	17,604
自己株式		
当期首残高	54	60
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	60	63

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	282,321	283,668
当期変動額		
剰余金の配当	1,710	1,710
当期純利益	3,062	14,190
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	1,346	12,476
当期末残高	283,668	296,145
純資産合計		
当期首残高	282,321	283,668
当期変動額		
剰余金の配当	1,710	1,710
当期純利益	3,062	14,190
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	1,346	12,476
当期末残高	283,668	296,145

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式
移動平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
なお、耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15～18年
工具、器具及び備品 3～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）
に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額
に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15
年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしておりま
す。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上し
ております。

4 ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについて、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
変動金利長期借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。
- (3) ヘッジ方針
金利変動リスクを回避するために、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内で
ヘッジをおこなっております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後におこなわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																
<p>1 担保提供を受けている資産</p> <p>子会社である西武鉄道株式会社保有の土地、建物等の資産2,021百万円、株式会社プリンスホテル保有の土地、建物等の資産389,713百万円及び株式会社西武プロパティーズ保有の土地、建物等の資産91,920百万円の担保提供を受けております。また、当社の「社債」「長期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」「短期借入金」の全額に対して西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルから債務保証を受けております。また、当社の「長期借入金」等の一部に対して株式会社西武プロパティーズほか4社から債務保証を受けております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">西武鉄道株式会社</td> <td style="text-align: right;">174,915百万円</td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">70,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> </table>	西武鉄道株式会社	174,915百万円	貸出コミットメントの総額	70,000百万円	借入実行残高	30,000百万円	差引額	40,000百万円	<p>1 担保提供を受けている資産</p> <p>子会社である西武鉄道株式会社保有の土地、建物等の資産1,935百万円、株式会社プリンスホテル保有の土地、建物等の資産386,267百万円及び株式会社西武プロパティーズ保有の土地、建物等の資産91,036百万円の担保提供を受けております。また、当社の「社債」「長期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」「短期借入金」の全額に対して西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルから債務保証を受けております。また、当社の「長期借入金」等の一部に対して株式会社西武プロパティーズほか3社から債務保証を受けております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">西武鉄道株式会社</td> <td style="text-align: right;">170,158百万円</td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">72,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">55,000百万円</td> </tr> </table>	西武鉄道株式会社	170,158百万円	貸出コミットメントの総額	72,500百万円	借入実行残高	17,500百万円	差引額	55,000百万円
西武鉄道株式会社	174,915百万円																
貸出コミットメントの総額	70,000百万円																
借入実行残高	30,000百万円																
差引額	40,000百万円																
西武鉄道株式会社	170,158百万円																
貸出コミットメントの総額	72,500百万円																
借入実行残高	17,500百万円																
差引額	55,000百万円																

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>(1) 以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 80,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,578億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(2) 上記のほか、以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p>長期借入金 50,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,603億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(3) 上記のほか、以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p>長期借入金 40,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,374億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	<p>4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>(2) 以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 50,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,603億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(3) 上記のほか、以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p>長期借入金 40,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,374億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)														
<p>(4) 上記のほか、以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>49,940百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,000百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,430億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(5) 上記のほか、上記「3」に記載する貸出コミットメントの総額に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,556億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	1年内返済予定の長期借入金	60百万円	長期借入金	49,940百万円	合計	50,000百万円	<p>(4) 上記のほか、以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>49,820百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,940百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,430億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(6) 上記のほか、以下の借入金等に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金等)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>26,000百万円</td> </tr> </table> <p>その他、上記「3」に記載する貸出コミットメントのうち70,000百万円についても対象となっております。</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,547億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	1年内返済予定の長期借入金	120百万円	長期借入金	49,820百万円	合計	49,940百万円	長期借入金	26,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	60百万円														
長期借入金	49,940百万円														
合計	50,000百万円														
1年内返済予定の長期借入金	120百万円														
長期借入金	49,820百万円														
合計	49,940百万円														
長期借入金	26,000百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,524百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職金</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,751百万円</td> </tr> </table> <p>なお、役員退職慰労金、賞与及び退職金に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る取引のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">16,738百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払保証料</td> <td style="text-align: right;">2,664百万円</td> </tr> </table>	役員退職慰労金	103百万円	給与	1,524百万円	賞与	620百万円	退職金	101百万円	減価償却費	814百万円	賃借料	336百万円	支払手数料	1,751百万円	役員退職慰労引当金繰入額	103百万円	賞与引当金繰入額	249百万円	退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	40百万円	受取利息	16,738百万円	支払保証料	2,664百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,644百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職金</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,789百万円</td> </tr> </table> <p>なお、役員退職慰労金、賞与及び退職金に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る取引のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,606百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払保証料</td> <td style="text-align: right;">2,611百万円</td> </tr> </table>	役員退職慰労金	68百万円	給与	1,644百万円	賞与	639百万円	退職金	151百万円	減価償却費	652百万円	賃借料	353百万円	支払手数料	1,789百万円	役員退職慰労引当金繰入額	68百万円	賞与引当金繰入額	247百万円	退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	89百万円	受取利息	15,606百万円	支払保証料	2,611百万円
役員退職慰労金	103百万円																																																
給与	1,524百万円																																																
賞与	620百万円																																																
退職金	101百万円																																																
減価償却費	814百万円																																																
賃借料	336百万円																																																
支払手数料	1,751百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	103百万円																																																
賞与引当金繰入額	249百万円																																																
退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	40百万円																																																
受取利息	16,738百万円																																																
支払保証料	2,664百万円																																																
役員退職慰労金	68百万円																																																
給与	1,644百万円																																																
賞与	639百万円																																																
退職金	151百万円																																																
減価償却費	652百万円																																																
賃借料	353百万円																																																
支払手数料	1,789百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	68百万円																																																
賞与引当金繰入額	247百万円																																																
退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	89百万円																																																
受取利息	15,606百万円																																																
支払保証料	2,611百万円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	56,235	4,907		61,142

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,907株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	61,142	2,875		64,017

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,875株

(リース取引関係)

(借主側)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式368,197百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式368,197百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	115百万円	125百万円
退職給付引当金等	117百万円	119百万円
賞与引当金	100百万円	93百万円
その他	74百万円	104百万円
繰延税金資産合計	408百万円	443百万円
繰延税金負債		
関係会社株式	89,256百万円	78,209百万円
繰延税金負債合計	89,256百万円	78,209百万円
繰延税金資産(負債)の純額	88,847百万円	77,765百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	174百万円	197百万円
固定負債 - 繰延税金負債	89,022百万円	77,963百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
受取配当金益金不算入	23.2%	21.9%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	- %	276.0%
その他	1.5%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7%	256.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税がおこなわれることとなりました。これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は11,002百万円減少し、法人税等調整額は11,002百万円減少しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	829円29銭	865円77銭
1 株当たり当期純利益金額	8円95銭	41円49銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	283,668	296,145
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	283,668	296,145
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	342,063,678	342,060,803

3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	3,062	14,190
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,062	14,190
普通株式の期中平均株式数 (株)	342,066,374	342,061,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	9	3	0	5
工具、器具及び備品	-	-	-	173	140	29	32
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	-	-	-	182	144	30	37
無形固定資産							
商標権	-	-	-	61	25	6	35
ソフトウェア	-	-	-	2,949	2,359	527	589
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	222	-	-	222
リース資産	-	-	-	524	524	89	-
無形固定資産計	-	-	-	3,757	2,909	622	848

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	249	247	249	-	247
役員退職慰労引当金	286	68	-	-	355

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	2,421
郵便貯金	0
合計	2,421

売掛金

区分	金額(百万円)
西武鉄道株式会社	494
株式会社プリンスホテル	229
その他	13
合計	737

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
611	7,486	7,360	737	90.9	33.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
株式会社プリンスホテル	300,400
西武鉄道株式会社	298,345
その他	3,440
合計	602,185

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
西武鉄道株式会社	216,087
株式会社プリンスホテル	152,109
合計	368,197

関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
株式会社西武プロパティーズ	91,743
合計	91,743

短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	20,938
みずほ信託銀行株式会社	11,448
株式会社三井住友銀行	10,183
中央三井信託銀行株式会社	10,036
株式会社埼玉りそな銀行	9,100
その他	37,124
合計	98,831

(注) 1 上記の借入金にはコミットメントライン契約によるものが含まれており、当事業年度末における残高は以下のとおりであります。

短期借入金 17,500百万円

2 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社になっております。

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	28,715
株式会社みずほコーポレート銀行	23,000
株式会社三井住友銀行	12,497
みずほ信託銀行株式会社	9,148
中央三井信託銀行株式会社	7,695
その他	55,482
合計	136,537

(注) 1 上記の借入金にはシンジケートローン契約によるものが含まれており、当事業年度末における残高は以下のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金 50,120百万円

2 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社になっております。

長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	86,000
中央三井信託銀行株式会社	46,027
株式会社三菱東京UFJ銀行	42,534
株式会社三井住友銀行	40,049
三菱UFJ信託銀行株式会社	33,972
その他	171,699
合計	420,283

(注) 1 上記の借入金にはシンジケートローン契約によるものが含まれており、当事業年度末における残高は以下のとおりであります。

長期借入金 115,820百万円

2 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社になっております。

繰延税金負債

繰延税金負債の内容は、「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

(係争事件について)

平成24年6月15日現在、当社グループ再編前の旧株式会社コクドについて株主権を主張する者の一部から、当社及び株式会社プリンスホテルに対し、グループ再編に関する株主総会決議不存

在確認等請求訴訟が提起されており、東京高等裁判所において訴訟中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																												
定時株主総会	6月中																												
基準日	3月31日																												
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び、1,000株未満又は100,000株を超える株式については、その株数を表示した株券																												
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日																												
1単元の株式数	1,000株																												
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料																												
株券喪失登録 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 登録手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 喪失登録1件につき 10,000円、喪失登録株券1枚につき 500円 無料																												
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																												
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法によりおこなう。 公告掲載URL http://www.seibuholdings.co.jp/index.html																												
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり株主優待乗車証及び施設利用優待券を発行する。</p> <p>1 株主優待乗車証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待乗車証の種別</th> <th>乗車区間</th> <th>枚数 (6ヶ月につき)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上 3,000株未満</td> <td>普通乗車券形(片道)</td> <td>西武線全線</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上 5,000株未満</td> <td>普通乗車券形(片道)</td> <td>西武線全線</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上 10,000株未満</td> <td>普通乗車券形(片道)</td> <td>西武線全線</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上 20,000株未満</td> <td>普通乗車券形(片道)</td> <td>西武線全線</td> <td>50枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上 40,000株未満</td> <td>定期券形</td> <td>西武線全線</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>40,000株以上</td> <td>定期券形</td> <td>西武線・西武バス全線</td> <td>1枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 施設利用優待券 1,000株以上所有の株主に一律 「株主ご優待券」 1冊、「株主ご優待割引券」 1冊</p> <p>3 有効期間 3月31日現在の株主：6月1日から11月30日まで(5月下旬発行) 9月30日現在の株主：12月1日から翌年5月31日まで(11月下旬発行)</p>	所有株式数	優待乗車証の種別	乗車区間	枚数 (6ヶ月につき)	1,000株以上 3,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	10枚	3,000株以上 5,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	20枚	5,000株以上 10,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	30枚	10,000株以上 20,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	50枚	20,000株以上 40,000株未満	定期券形	西武線全線	1枚	40,000株以上	定期券形	西武線・西武バス全線	1枚
所有株式数	優待乗車証の種別	乗車区間	枚数 (6ヶ月につき)																										
1,000株以上 3,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	10枚																										
3,000株以上 5,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	20枚																										
5,000株以上 10,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	30枚																										
10,000株以上 20,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	50枚																										
20,000株以上 40,000株未満	定期券形	西武線全線	1枚																										
40,000株以上	定期券形	西武線・西武バス全線	1枚																										

(注) 1 当社の単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

2 平成24年6月22日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は、平成24年10月1日であります。

3 平成24年6月22日開催の定時株主総会において、株券不発行会社となる旨の定款変更を決議いたしました。なお、株券不発行に係る定款変更の効力発生日は、平成24年9月30日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成22年4月1日 (第6期) 至 平成23年3月31日	平成23年6月23日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書	(第7期第1四半期) 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月9日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書	(第7期第2四半期) 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書	(第7期第3四半期) 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

株式会社西武ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒尾 泰 則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 下 内 徹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 村 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西武ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西武ホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

株式会社西武ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 下 内 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西武ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西武ホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。